

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第116期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井 上 和 幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 口 充 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 口 充 穂
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区錦町682番地2) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 関西支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	1, 497, 578	1, 567, 843	1, 664, 933	1, 567, 427	1, 519, 435
経常利益 (百万円)	29, 277	56, 246	95, 501	131, 197	124, 130
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14, 191	33, 397	59, 322	98, 946	84, 978
包括利益 (百万円)	30, 960	111, 329	11, 303	103, 864	103, 802
純資産 (百万円)	376, 048	481, 896	485, 655	576, 879	656, 330
総資産 (百万円)	1, 512, 686	1, 703, 399	1, 722, 936	1, 688, 197	1, 796, 341
1 株当たり純資産 (円)	474. 43	607. 82	612. 70	728. 78	829. 58
1 株当たり当期純利益 (円)	18. 09	42. 56	75. 61	126. 11	108. 31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	18. 05	42. 53	75. 57	126. 07	108. 26
自己資本比率 (%)	24. 6	28. 0	27. 9	33. 9	36. 2
自己資本利益率 (%)	3. 9	7. 9	12. 4	18. 8	13. 9
株価収益率 (倍)	29. 6	19. 1	12. 6	7. 9	8. 8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17, 395	56, 105	38, 335	143, 668	82, 879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27, 977	△17, 644	△14, 051	△34, 654	△30, 938
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28, 592	14, 305	9, 199	△65, 375	△26, 124
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	183, 440	242, 482	274, 167	315, 803	341, 158
従業員数 (人)	15, 518	15, 587	15, 640	15, 925	16, 024
(うち、契約社員数)	(3, 775)	(3, 512)	(3, 315)	(2, 992)	(2, 708)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,253,060	1,340,766	1,406,833	1,291,550	1,262,554
経常利益 (百万円)	16,126	42,583	81,177	114,878	113,116
当期純利益 (百万円)	6,713	23,554	52,077	86,020	83,004
資本金 (百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数 (株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
純資産 (百万円)	312,367	399,901	407,959	481,879	556,455
総資産 (百万円)	1,287,900	1,445,421	1,453,426	1,434,690	1,541,381
1株当たり純資産 (円)	397.42	508.81	519.08	613.15	708.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	16.00 (5.00)	26.00 (5.00)	26.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.54	29.97	66.26	109.45	105.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	27.7	28.1	33.6	36.1
自己資本利益率 (%)	2.2	6.6	12.9	19.3	16.0
株価収益率 (倍)	62.6	27.1	14.4	9.1	9.0
配当性向 (%)	82.0	26.7	24.1	23.8	24.6
従業員数 (うち、契約社員数) (人)	10,714 (2,461)	10,547 (2,187)	10,466 (1,925)	10,431 (1,619)	10,348 (1,343)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めている。

2 【沿革】

文化元年(西暦1804年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源である。
以来、個人営業の時代が続いたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| 大正4年10月 | 資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。 |
| 昭和3年2月 | 本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立 |
| 昭和12年8月 | 株式会社清水組設立 |
| 昭和12年11月 | 合資会社清水組を合併
名古屋支店・大阪支店(現 関西支店)・九州支店開設 |
| 昭和14年5月 | 北海道支店開設 |
| 昭和20年5月 | 広島支店開設 |
| 昭和21年4月 | 仙台支店開設(現 東北支店) |
| 昭和21年7月 | 北陸支店・四国支店開設 |
| 昭和21年8月 | 建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立 |
| 昭和22年3月 | 総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立 |
| 昭和23年2月 | 清水建設株式会社と社名変更 |
| 昭和23年9月 | 合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更 |
| 昭和24年6月 | 橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(平成28年10月に株式会社東京鐵骨橋梁と経営統合)が、当社の関係会社となる。 |
| 昭和36年4月 | 当社株式を東京店頭市場に公開 |
| 昭和36年10月 | 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和37年2月 | 当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 |
| 昭和37年10月 | 当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場 |
| 昭和46年5月 | 不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。 |
| 昭和55年4月 | 横浜支店開設 |
| 昭和57年6月 | E C(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を追加した。 |
| 昭和61年4月 | 当社リフォームセンターを株式会社シミズリフォーム(現 株式会社シミズ・ビルライフケア)として設立 |
| 昭和62年4月 | 千葉支店開設 |
| 昭和63年4月 | 当社機械事業部を株式会社エスシー・リース・マシーナリ(現 株式会社エスシー・マシーナリ)として設立 |
| 平成2年6月 | 資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。 |
| 平成3年4月 | 本店を東京都中央区から港区に移転
神戸支店開設 |
| 平成4年4月 | 東京支店・土木東京支店・関東支店開設 |
| 平成12年6月 | エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有などPFI事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。 |
| 平成12年11月 | 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立 |
| 平成18年6月 | 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。 |

- 平成21年 4 月 海外支店と海外土木支店を統合し、国際支店に再編した。
- 平成24年 8 月 本店を東京都港区から中央区に移転
- 平成26年 6 月 自然共生事業の拡大を目指し、農林水産関連分野の事業展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 平成27年 7 月 B S P (Building Service Provider)事業の強化・収益拡大を図るため、株式会社シミズ・ビルライフケアが、地域会社（東海・関西・九州）の 3 社を統合した。
- 平成28年10月 橋梁事業と鉄骨事業の事業競争力・収益力の強化を目的に、株式会社東京鐵骨橋梁と片山ストラテック株式会社が、株式会社東京鐵骨橋梁（現 日本ファブテック株式会社）を分割承継会社、片山ストラテック株式会社を分割会社として経営統合した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社65社及び関連会社14社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでいる。

建設事業…………… 当社及び日本ファブテック㈱、第一設備工業㈱、㈱シミズ・ビルライフケア、日本道路㈱等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業…………… 当社及び清水総合開発㈱等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注している。

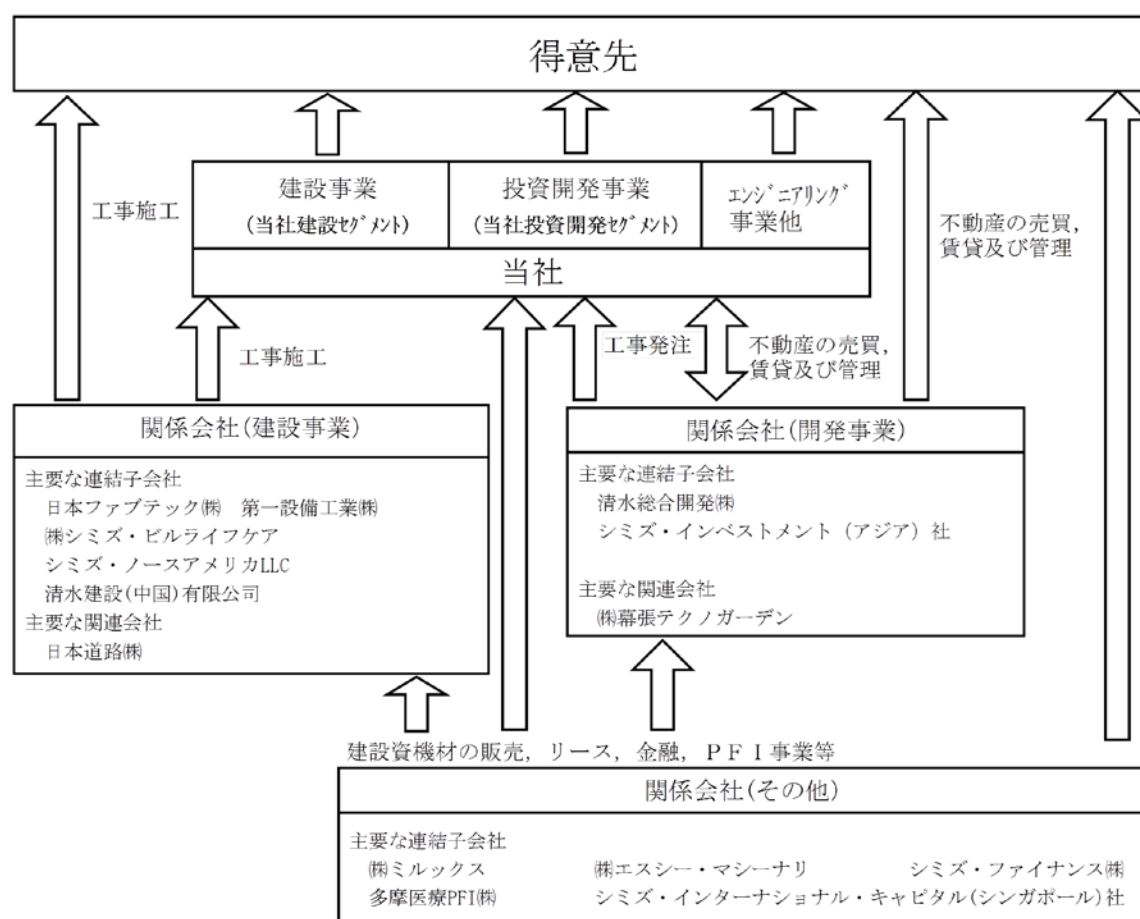
その他の事業… 建設資機材の販売及びリース事業を㈱ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を㈱エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス㈱等が営んでいる。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PFI㈱等が営んでいる。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設セグメント」、当社の投資開発事業を「当社投資開発セグメント」としている。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業等は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めている。

事業の系統図は次のとおりである。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都中央区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 当社に建物を賃貸している。 役員の兼任3人
日本ファブテック㈱	東京都中央区	2,437	建設事業	84.6	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
第一設備工業㈱	東京都港区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販売、リース及び 保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機材の販売、リース等を行っている。当社から建物・構築物等を賃借している。役員の兼任2人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任8人
日本建設㈱	東京都千代田区	100	建設事業	95.0	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC板を製造・納入している。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任4人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都中央区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っている。 役員の兼任4人
多摩医療PFI㈱	東京都中央区	500	医療センター の運営	95.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任6人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 ※1	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 60,000	当社関係会社 への融資	100	役員の兼任3人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任4人
シミズ・インベストメント(アジア)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 84,000	開発事業	100	役員の兼任5人
シミズ・インターナショナル・ キャピタル(シンガポール)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 10,000	当社関係会社 への融資	100	役員の兼任4人
その他49社	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 ※1 特定子会社である。

(2) 持分法適用関連会社

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路㈱ ※1	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注している。
東京コンクリート㈱	東京都江東区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉県美浜区	1,500	開発事業	26.7	役員の兼任1人
プロパティデータバンク㈱ ※2	東京都港区	100	不動産関連情報の 運用管理	37.9	役員の兼任1人
その他10社	—	—	—	—	—

(注) 1 ※1 日本道路㈱は、有価証券報告書を提出している会社である。

2 ※2 プロパティデータバンク㈱は、平成30年5月23日に有価証券届出書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,154 (1,237)
当社投資開発	90 (2)
その他	6,780 (1,469)
合計	16,024 (2,708)

(注) 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,348 (1,343)	43.1	16.2	9,673

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,154 (1,237)
当社投資開発	90 (2)
その他	1,104 (104)
合計	10,348 (1,343)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載している。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員1,343人を除く従業員9,005人の状況を記載している。

3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 【事業の状況】

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営の基本方針

① 経営の基本理念「論語と算盤」

当社は渋沢栄一翁の教えである、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を経営の基本理念としている。この理念のもと、ものづくりへの真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、お客様の期待を超える価値を提供し続けていく。

② 経営理念

地球社会への貢献…Socio-dynamism
人間尊重……………Humanity
革新志向……………Innovation
顧客第一……………Market-in
情熱……………Zeal

(2) 長期ビジョン「Smart Vision 2010」

2010年6月に、当社は10年後の目指すべき方向を示した「Smart Vision 2010」を策定した。当社は、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりのトップランナーとして、社会とともに成長を続ける、そんな企業でありたいと考えている。その想いを実現するために、建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性（サステナビリティ）を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける、「スマートソリューション・カンパニー」を目指している。

基本方針－持続的成長とさらなる進化へ向けて－

〈事業強化方針〉

① 建設事業競争力の革新的強化により成長を持続

建設事業：コアビジネスの持続的成長

② 次代の収益の柱の構築に向けた、3つの重点注力分野における事業基盤の確立

グローバル事業：社会・経済のグローバル化への対応強化

ストックマネジメント事業：安定的な収益基盤の確立

サステナビリティ事業：地球規模でのサステナビリティの実現

③ すべての事業活動の機軸を「環境」に置き、シナジーの追求によるグループ経営のパワーアップ

〈基盤強化方針〉

① 景気変動の影響を最小限に抑えながら、環境変化に柔軟に対応し、持続的な成長を可能にする経営体質づくり

② グローバル展開、ストックマネジメントなど、事業の多様化に適した経営システムの確立

(3) 中期経営方針2014

2014年7月に、長期ビジョンに基づき5年間の方針を定める「中期経営方針2014（2014～2018年）」を策定した。当面の旺盛な建設需要に着実に対応するとともに、長期的な建設市場の動向も

見据えながら、「建設事業の進化」「重点3事業（グローバル事業・ストックマネジメント事業・サステナビリティ事業）の着実な成長」「経営基盤の一層の強化」の3つを基本方針としている。

「中期経営方針2014」の基本方針は以下のとおりである。

「中期経営方針2014」基本方針

① 建設事業の進化

- ・ 営業・ソリューションの進化
- ・ 技術の進化
- ・ 人財の進化
- ・ 現場マネジメントの進化

② 重点3事業（グローバル、ストックマネジメント、サステナビリティ）の着実な成長

- ・ 投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- ・ グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- ・ 新規事業3分野の10年後の収益化に向けた重点投資

③ 経営基盤の一層の強化

- ・ 技術力強化
- ・ 人財マネジメント
- ・ 企業体質強化
- ・ C S R推進

以上①～③の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値（シミズバリュー）向上を目指していく。

〈分野別の取組〉

■「建設事業」

お客様と社会の真のニーズを捉え、技術力・提案力の一層の強化を図り、「安全・安心な社会」の実現に貢献することを目指している。また、品質・安全を確保した上で、革新的な情報化・省力化工法などによる「i-Construction※1」の実現を図っていく。さらに、ものづくりの意欲にあふれ、お客様と社会から信頼される人財の育成にも注力する。

■「重点3事業」

建設事業の“補完”ではなく、自立した経営ができる事業を目指して育てていく。

・「グローバル事業」

海外ローテーション制度をはじめグローバル人財の育成を強化し、2020年までに全事業量の約2割を担える体制づくりを進めている。

・「ストックマネジメント事業」

当社の強みを活かした先進的なまちづくり提案を目指す投資開発事業の取組みとともに、建物竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するB S P（Building Service Provider）事業※2にも力を注いでいる。

・「サステナビリティ事業」

エネルギー・環境・プラント・情報分野のエンジニアリング事業を強化・拡大するとともに、脱炭素社会の実現に貢献すべく、「環境・エネルギーマネジメント事業」の確立にも取り組んでいる。

■「経営基盤の一層の強化」

C S R経営を推進し、企業価値の向上に努めている。また、女性や外国人の活躍推進をはじめとするダイバーシティ経営の推進と人財マネジメントの強化を図っている。

※1 i-Construction：調査・測量から設計・施工・維持管理までのあらゆるプロセスでICT等を活用し、生産性向上を図る取り組み

※2 B S P事業：竣工後の施設運営管理サービス（PM・BM，省エネ・B S P等）を総合的に提供するもの

(4) 長期ビジョン・中期経営方針の見直し

当社は現在、今後の経営環境の変化を想定した上で、社会的課題に積極的に取り組み、更なる企業価値の向上を目指すべく、2019年度を初年度とする長期ビジョン及び中期経営方針の策定に向けて取り組んでいる。

(5) 経営3ヶ年計画

「中期経営方針2014」に基づく2018年度を初年度とする「経営3ヶ年計画」は、国内建設事業を主な収益源の柱に据え、新たな事業領域にも収益基盤を確立していくための施策を打ち出す内容としている。

「経営3ヶ年計画」の要旨は以下のとおりである。

〈経営方針〉

環境変化に迅速・果敢に対応し、建設事業の進化と新たな収益基盤の創出を推進するとともに、SDGs※1・ESG※2の観点を活かした経営基盤の強化と働き方改革を図り、シミズグループの持続的成長を実現する。

※1 SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。2015年の国連総会で採択された2030年までの国際社会の共通目標で、貧困撲滅、エネルギー確保、気候変動対策など17目標が掲げられている。

※2 ESG：環境（Environment），社会（Social），ガバナンス（Governance）の頭文字をとったもの。「ESGに配慮する企業は長期的に見て成長可能性が高い」と考えるESG投資が、機関投資家の間で広がってきている。

〈重点施策〉

① 品質・安全・工程管理の徹底を図り、生産性向上を通じて、更なる収益力強化を図る

- ・ 品質・安全管理のチェック体制の徹底による誠実なものづくりの実践
- ・ 確実な生産体制の構築及び将来を見据えた生産技術の開発による生産性向上の推進
- ・ 採算意識と挑戦意欲のバランスがとれた戦略的な営業活動の推進による事業競争力の強化

② 国内建設事業に次ぐ、社会・顧客に新たな価値を提供する事業を構築する

- ・ 建設、投資開発、エンジニアリング、LCV※3、本社部門が一体となったグローバル事業の推進
- ・ グループ企業との連携によるストックマネジメント事業の推進
- ・ サステナビリティ分野における事業化の推進
- ・ 将来に向けた戦略的な投資、新規事業創出

※3 LCV（Life Cycle Valuation）：施設・インフラのライフサイクルにわたり、その価値を最大化するためにレベルの高い技術やサービスを提供することを意味する事業コンセプト

③ コンプライアンス徹底と働き方改革を推進し、次世代に誇れる職場環境をつくる

- ・ 倫理・法令違反による不祥事の撲滅に向けた施策の実践
- ・ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた“一歩進んだ”働き方改革への挑戦

④ E S G の観点から、企業価値の向上を図る

- ・ 実効あるコーポレートガバナンスの推進、透明性・信頼性の高い経営の実践
- ・ ダイバーシティ経営の着実な推進（更なる女性活躍、障がい者雇用・活躍等）
- ・ C O 2 削減・生物多様性の保全に向けた一層の取組み等、「攻め」と「守り」の環境経営の推進
- ・ 事業活動と連動したC S R活動の推進、社会貢献活動・ボランティア活動等への参画

⑤ 自然災害等のリスクへの対応力を高め、安全・安心社会の実現に貢献する

- ・ 地震などの自然災害等に対するBCP対策の推進による顧客・地域社会への貢献
- ・ 防災・減災に向けた、インフラや施設の安全安心技術の更なる開発の推進

以上のような取組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興、日本・国際経済の成長に寄与すべく、全力を尽くしていく。

(6) 独占禁止法違反容疑による起訴について

当社は、本年3月23日、東海旅客鉄道株式会社発注の中央新幹線建設工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑により起訴された。当社は、今後更なるコンプライアンスの徹底及びガバナンスの強化に取り組み、全社を挙げて信頼の回復に努めていく所存であり、新たな再発防止策（骨子）を下記のとおり策定した。併せて、従来から実施している独占禁止法順守プログラムに基づく「工事の入札に係る役員・従業員の行動規準」の運用、外部通報制度、法務部による部門巡回、社内処分の厳格化などの施策を引き続き実施していく。

① 経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る。

- ・ 役員・従業員全員が経営の基本理念である「論語と算盤」を拳拳服膺し、高い倫理意識を持ち、自らの行動を律するよう、経営幹部が率先垂範して、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に継続して取り組む。
- ・ 外部有識者の協力も得て、役員・従業員の高い倫理意識の涵養を図る。

② 組織改正によるコンプライアンスの強化

- ・ 企業倫理委員会の委員長を社長とし、外部有識者を加えた社長直轄の組織とする。
- ・ 企業倫理室を新設し、企業倫理の浸透、コンプライアンスの徹底に向けた取組みを強化する。
- ・ 営業体制を刷新する。
 - 営業総本部を設置し、建築営業本部、土木営業本部を統轄する。
 - 営業総本部にコンプライアンス担当の役員を置く。
- ・ 監査部の組織拡充により監査機能を強化する。
- ・ 全社の主要営業案件について公正な入札に関する臨時監査を実施する。

③ 行動規準の見直しと運用の徹底

独占禁止法順守プログラムに基づき策定済みの「工事の入札に係る役員・従業員の行動規準」（以下、「行動規準」という。）に、通報義務、同業他社との接触に関するルール of 明確

化等の見直しを加えた上で、引き続き、運用の徹底を図る。

④ 特定プロジェクトに対するコンプライアンスチェックの強化

技術的難易度の高さや事業規模の大きさ等の理由によって事実上、競争者が限定され、競争制限行為を誘引するリスクの高い案件に関するチェックを強化する。

⑤ その他

従前から実施している行動規準に基づく部門長のチェックシステム，研修・監査のための法務部による部門巡回，外部通報制度，社内処分の厳格化などの施策は継続実施する。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の縮小リスク

国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政健全化等を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性がある。

(4) 重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故・不具合や人身事故が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、進出国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、テロ・暴動等の発生、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 長期にわたる事業におけるリスク

P F I 事業、再生可能エネルギー事業等の長期にわたる事業において、諸物価や人件費、金利等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性がある。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で事業環境が変化し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 個人情報・機密情報漏洩リスク

事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%減少し1兆5,194億円となった。

利益については、営業利益は前連結会計年度に比べ5.8%減少し1,213億円、経常利益は5.4%減少し1,241億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14.1%減少し849億円となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%減少し1兆2,075億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ6.2%減少し1,058億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べ217億円増加し399億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ56億円増加し109億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%減少し4,690億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4.8%減少し180億円となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により309億円資金が減少し（前連結会計年度は346億円の資金減少）、財務活動により261億円資金が減少したが（前連結会計年度は653億円の資金減少）、営業活動により828億円資金が増加した結果（前連結会計年度は1,436億円の資金増加）、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ253億円増加し、3,411億円となった。

③ 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「① 経営成績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため当社単体の事業の状況は次のとおりである。

a. 受注(契約)高、売上高、及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第115期 自 至 平成28年 4月1日 平成29年 3月31日	建設事業					
	建築工事	891,777	1,112,687	2,004,465	956,387	1,048,078
	土木工事	464,928	311,666	776,595	288,644	487,950
	計	1,356,706	1,424,353	2,781,060	1,245,031	1,536,028
	開発事業等	26,505	60,707	87,212	46,518	40,694
	合計	1,383,212	1,485,061	2,868,273	1,291,550	1,576,722
第116期 自 至 平成29年 4月1日 平成30年 3月31日	建設事業					
	建築工事	1,048,078	1,151,999	2,200,078	912,655	1,287,422
	土木工事	487,950	289,842	777,793	284,751	493,041
	計	1,536,028	1,441,842	2,977,871	1,197,406	1,780,464
	開発事業等	40,694	63,735	104,429	65,147	39,281
	合計	1,576,722	1,505,577	3,082,300	1,262,554	1,819,746

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 開発事業等は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第115期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	36.5	63.5	100
	土木工事	15.5	84.5	100
第116期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	37.1	62.9	100
	土木工事	10.5	89.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第115期 自 至 平成 平成 28 29 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業			
	建築工事	129,144	827,242	956,387
	土木工事	197,347	91,297	288,644
	計	326,491	918,540	1,245,031
	開発事業等	243	46,275	46,518
	合計	326,734	964,815	1,291,550
第116期 自 至 平成 平成 29 30 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業			
	建築工事	113,968	798,686	912,655
	土木工事	195,459	89,292	284,751
	計	309,428	887,978	1,197,406
	開発事業等	122	65,024	65,147
	合計	309,551	953,003	1,262,554

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第115期

京橋二丁目西地区市街地再開発組合	京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物 (再開発棟)新築工事
埼玉県	埼玉県立小児医療センター新病院建設工事
東京建物(株) 三井不動産レジデンシャル(株) 三菱地所レジデンス(株) 東急不動産(株) 住友不動産(株) 野村不動産(株)	バイズタワー&ガーデン新築工事
国土交通省	平成23-27年度 鹿野川ダムトンネル洪水吐新設工事 (高負) YK13工区(2)~YK23工区(1) 下部・半地下・トンネル・土工・街路築造工事 (首都高神奈川7号横浜北線新横浜出入口)
首都高速道路(株)	

第116期

メープルツリー・ビジネス・シティ社	メープルツリー・ビジネス・シティ新築工事第2期 (シンガポール)
東京団地冷蔵(株)	東京団地冷蔵株式会社再整備事業
東急不動産(株)	OCEAN GATE MINATO MIRAI 新築工事
松戸市	松戸市立総合医療センター
国土交通省	宮古盛岡横断道路 手代森トンネル工事

d. 次期繰越高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	216,633	1,070,789	1,287,422
土木工事	335,334	157,706	493,041
計	551,967	1,228,496	1,780,464
開発事業等	114	39,167	39,281
合計	552,082	1,267,664	1,819,746

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

森トラスト(株)	東京ワールドゲート新築工事
東京ガス(株)	(仮称) T G M M 芝浦プロジェクトB棟Ⅱ期新築工事
ミトラ・パンチャ・プルサダ社	ジャカルタ・M P P オフィスタワープロジェクト(仮称)
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)大泉南工事
国土交通省	ハッ場ダム本体建設工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 経営成績の分析

平成29年度の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直し、設備投資は増加基調をたどるなど、緩やかな回復傾向が続いた。

建設業界においては、官公庁工事・民間工事ともに堅調に推移し、安定した受注環境が継続した。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高の減少などにより、前連結会計年度に比べ3.1%減少し1兆5,194億円となった。

利益については、完成工事高の減少による完成工事総利益の減少などから、営業利益は前連結会計年度に比べ5.8%減少し1,213億円、経常利益は5.4%減少し1,241億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14.1%減少し849億円となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

（当社建設事業）

当社建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%減少し1兆2,075億円となり、セグメント利益は、売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べ6.2%減少し1,058億円となった。

（当社投資開発事業）

当社投資開発事業の売上高は、大型開発物件を売上計上したことなどから、前連結会計年度に比べ217億円増加し399億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ56億円増加し109億円となった。

（その他）

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%減少し4,690億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4.8%減少し180億円となった。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増加に加え、株式相場の上昇に伴う当社保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより1兆7,963億円となり、前連結会計年度末に比べ1,081億円増加した。

当連結会計年度末の負債の部は、未成工事受入金の増加などにより1兆1,400億円となり、前連結会計年度末に比べ286億円増加した。連結有利子負債の残高は3,382億円となり、前連結会計年度末に比べ17億円減少した。

当連結会計年度末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に加え、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより6,563億円となり、前連結会計年度末に比べ794億円増加した。また、自己資本比率は36.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加した。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により309億円、財務活動により261億円それぞれ資金が減少したが、営業活動により828億円資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ253億円増加し3,411億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,283億円の計上などにより828億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより309億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより261億円の資金減少となった。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は111億円であり、うち当社の研究開発費は109億円である。研究開発活動は当社の技術研究所と建築総本部、土木総本部等の技術開発部署で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものである。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 生産技術・i-Construction

①次世代型生産システム「シミズ・スマート・サイト」

建築工事現場の生産性向上、苦渋・反復作業の軽減、検査・管理業務の高効率化を目的に、BIMを核とする情報化施工により、最先端技術を搭載した自律型ロボットと人が協調しながら工事を進める次世代型生産システム「シミズ・スマート・サイト」を構築した。シミズ・スマート・サイトは、水平スライドクレーン「Exter」、柱溶接ロボット「Robo-Welder」、天井や床材を施工する多能工ロボット「Robo-Buddy」、水平搬送ロボット「Robo-Carrier」で構成されている。各ロボットは、自己位置を認識しながら現場内を移動し、自律的に動作する。稼働状況や作業結果はリアルタイムに記録・蓄積され、ロボットを適用する工種において70%以上の省人化を目指す。

②世界初の水平スライドクレーン「Exter」

建設現場の自動化、省力化を目指して開発を進めている次世代型生産システム「シミズ・スマート・サイト」において揚重機能を担う、水平スライドクレーン「Exter」を開発した。Exterは、水平方向に伸縮するブームにより作業半径を自由に調整できる世界初の水平スライドクレーンであり、建物の頂部をすっぽり覆う全天候カバー内で効率よく稼働できる仕組みになっている。

③プロジェクションマッピングで山岳トンネルの掘削管理

山岳トンネルの底盤コンクリートの施工効率化と安全性向上を目的に、三次元スキャナとプロジェクタを一体化し、プロジェクションマッピングにより底盤の掘削具合を可視化するシステムを開発した。トンネル底盤の三次元形状のデータ取得から、解析、照射までわずか1分程度で済み、掘削効率が格段に向上するとともに、足元が不安定な場所での作業がなくなるため作業の安全性も向上する。

④木質構造の中大規模建築向けハイブリッド構法を開発

木質構造と鉄骨造、鉄筋コンクリート造の合理的な組み合わせを可能にしたハイブリッド木質構法「シミズ ハイウッド (Shimizu Hy-wood)」を開発した。公共建築物等木材利用促進法の施行や建築基準法の改正による木造規制の緩和などによって活性化しつつある市場に向けた技術として、木質構造を採用した中高層や大スパンの中大規模の耐火建築への適用が見込まれる。

⑤コンクリートの施工性低下を抑制できる混和材「チキシリデュース」を開発

ポンプ施工時の圧送や、鉄筋間隙内への充填の妨げとなるチキシトロピーと呼ばれる性質を低減する混和剤「チキシリデュース」を(株)フローリックと共同で開発した。コンクリート静置時に生じるチキシトロピーが打ち込み中に発生すると、品質上の不具合や作業効率の低下につながる。チキシリデュースを練混ぜ直後のコンクリートに添加することでチキシトロピーの低減が図れ、施工性が著しく改善する。

⑥タフネスコートの諸性能を全検証

コンクリート構造物の耐久性を向上させる「タフネスコート」の性能検証を完了した。これまでに確認した耐衝撃性能、剥落防止性能に加えて、保水性能、塩害・凍害防止性能を検証したことで、あらゆる工事に対応することが可能となった。

タフネスコートは、当社と三井化学産資(株)が2012年に共同開発した技術で、ポリウレア樹脂を構造物の表面に吹き付けるだけで済むため、工費を同等以下に抑えた上で工期を40～70%短縮できる。

(2)防災・BCP技術

①超高層ビルの長周期地震動用制振装置「シミズ・スイングマスダンパー」を開発

複雑な揺れが生じる超高層ビルの長周期地震動対策として、屋上設置型制振装置「シミズ・スイングマスダンパー」を開発した。超高層ビルでは地震時に、周期の異なる二通りの揺れが生じる場合があるが、屋上スペース、装置重量の制約から性能の異なる制振装置を複数設置することは困難である。シミズ・スイングマスダンパーは、制振装置全体の動きを内蔵する別の制振装置で制御することによって1台で二通りの揺れに対応でき、省スペース、軽量化に寄与する。

②減衰性能が切り替わる可変減衰型「デュアルフィットダンパー」を開発

一つで中小地震から巨大地震にまで対応できる「デュアルフィットダンパー」をカヤバシステムマシナリー(株)と共同開発し、併せてその性能を認証する国土交通大臣認定を取得した。免震装置の減衰性能を決めるオイルダンパーのセッティングは、巨大地震に合わせると発生頻度の高い中小地震時の免震効果を損ない、中小地震に合わせると巨大地震時に免震装置の破損につながる可能性がある。デュアルフィットダンパーは、免震ビルの揺れ幅に応じて減衰性能が自動的に切り替わる機構により、幅広い地震において適切な免震効果を得ることができる。

③「ダイナミックスクリュウ」が制振ダンパー初の日本建築センター評定を取得

すでに13件の適用実績がある高性能制振ダンパー「ダイナミックスクリュウ」が日本建築センターの評定を取得した。同評定は、ダイナミックスクリュウの制振性能とそれを用いた建物の耐震設計手法の信頼性を認証するものであり、耐震設計手法を含めて制振ダンパーに付与されたのは今回が初めてである。評定取得によって同ダンパーに係る部分の設計審査が簡素化されるため、設計期間の短縮が見込まれる。

④特定天井向けの落下防止対策「フェイルサポート工法」を開発

天井の落下防止機構を備えた特定天井向けの耐震改修工法「フェイルサポート工法」を開発した。既存天井の解体を最小限に抑えることで、工事期間中も施設の継続使用が可能で、短工期・低コストが実現できる。本工法は、既存吊り天井の後付け改修工法として、先に開発したグリッドサポート工法と併せて、日本建築総合試験所（GBRC）の建築技術性能証明を取得している。

(3)環境・設備技術

①建物付帯型の水素エネルギー利用システムが本格稼働

来るべき水素社会に対応する水素エネルギー利用システムの実現を目指し、建物付帯型のコンパクトで安全なシステムを産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FREA）内に建設し、実証運転を開始した。システム性能検証ならびにシミズ・スマートBEMSによる最適制御技術を確立し、2020年までに建物、街区への導入を目指す。

②四国支店ビルが年間運用実績で「ZEB Ready」達成

2016年3月に完成した「清水建設四国支店ビル（香川県高松市）」が、稼働後1年間の運用実績において、経済産業省が定める省エネビル基準「ZEB Ready」に相当するエネルギー削減率を達成した。当ビルでは、2016年4月から2017年3月までの年間一次エネルギー消費量を、標準的な仕様の建物と比べて68.7%削減し、計画時の削減率目標を5.5%上回る省エネルギー性能を実現した。

③再生医療用の細胞培養管理システムを開発

再生医療用の細胞加工・調製施設（CPF）における細胞培養管理システムを開発した。培養作業プロセスは、タブレット端末に表示される作業指図とQRコードで管理され、各作業の実施記録は、時刻歴ならびにCPF内温湿度などの計測データとともに、自動的に作成・保存される。昨年度、技術研究所内に開設した「S-Cellラボ」において、製薬会社や医療機関との連携によるシステム運用を進める。

④中間貯蔵施設向けの除去土壌改質材「ＳＣカラッ土」を開発

高粘性土を砂状に改質する中性土壌改質材「ＳＣカラッ土」を開発した。ＳＣカラッ土は水を多く含む粘性の高い土壌に投入することで、土壌に含まれる植物根等の有機物を効率的に分離することができる。また、分別処理後の土壌の取り扱いが容易になるため、運搬・転圧・再利用作業の効率化も期待できる。福島県内の除染作業において除去土壌を貯蔵・保管する中間貯蔵施設での適用を視野に入れ、既開発技術を組み合わせた一貫通貫の受入・分別処理システムを構築し、除去土壌処理の効率性・安全性を高める。

(4)維持管理・FM技術

①IoT基盤を活用し、オフィスの使われ方を見える化

人やモノの動きに関するデータを集積してビッグデータ解析を行う「施設内IoT基盤システム」を開発し、オフィスの使われ方を見える化する共同実証をNTTテクノクロス㈱と行う。オフィスのレイアウト変更や施設の改修など、オフィスビルの効率的な運営管理のあり方の提案に活用するとともに、人やモノの動きと連動した新たなビル管理システムの構築を目指す。

②地方自治体向けの公共資産マネジメント支援ツールを開発

地方自治体による公共資産マネジメント計画等の策定支援を目的に、公共施設・インフラ統合評価システム「パブリック・アセット・シミュレーター（Public Asset Simulator：PAS）」を㈱ピリカと共同で開発した。PASは、公共サービスの基盤となる道路インフラのネットワーク分析をベースに公共資産の価値を評価するもので、個別施設の利用度・劣化度の評価に留まらず、アクセス方法等も含めた利用者視点に近い資産評価が可能となる。

③建物維持管理支援システム「s-BMマスター」を開発

建物竣工後の維持管理業務の効率化を目的とした建物維持管理支援システム「s-BMマスター」を㈱シミズ・ビルライフケアと共同で開発した。s-BMマスターは、設備機器台帳をベースに竣工図書や修繕・改修記録、維持保全計画等の電子データを連動させ、ビル管理業務に必要な建物情報を一元化したシステムであり、不具合発生時の迅速な初期対応などに効果を発揮する。

④隠ぺい空間を手軽にくまなく撮影できるカメラ架台を開発

天井裏や床下などの隠ぺい空間を手軽にくまなく撮影できる照明付き全方位撮影カメラ架台「PanoShot R」を㈱和興計測、(有)岩手電機製作所、(有)津田山製作所と共同で開発し、販売を開始した。自撮り棒に着脱可能な照明付きの円筒形架台で、全方位撮影カメラ「RICOH THETA（㈱リコー製）」をセットして使用する。宅建業法改正に伴う診断需要に対応する検査支援装置として、大きな潜在需要が想定される。

⑤健康で快適なオフィス環境の普及に向けて、アライアンスに参画

健康・快適性の観点から建物・室内環境を評価する「WELL認証（WELL Certifications）」の取得推進に向けたグローバル・コーポレート・アライアンスに参画した。WELL認証制度は米国DELOS社が創設した、健康・快適性に焦点を当てた世界初の建物・室内環境評価システムであり、2014年の認証開始以降、米国を中心に認証登録件数が急拡大している。日本においても、従業員の健康保持・増進に企業が主体的に関与する健康経営が推進される中、今後の普及が見込まれる。

第3 【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は308億円であり、うち当社の設備投資額は196億円である。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における賃貸事業用固定資産の取得、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
本社 (東京都中央区)	16, 883	3, 169	(244) 248, 819	33, 108	53, 162	558
技術研究所 (東京都江東区)	5, 100	572	(－) 20, 976	4, 214	9, 887	225
東京支店 (東京都中央区)	154	50	(60) 7, 983	1, 905	2, 110	1, 560
名古屋支店 (名古屋市中区)	1, 253	83	(1, 630) 104, 253	5, 520	6, 857	772
関西支店 (大阪市中央区)	338	79	(－) 19, 275	1, 597	2, 015	696
九州支店 (福岡市中央区)	845	73	(－) 48, 174	5, 689	6, 608	492
投資開発本部 (東京都中央区)	47, 169	502	(65, 338) 282, 063	67, 289	114, 960	90

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
日本ファブテック(株)	取手工場他 (茨城県取手市他)	2,489	1,902	(49,642) 416,030	5,879	10,271	649
(株)ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	1,820	504	(4,455) 207,949	8,265	10,590	384

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載している。
4 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等である。
5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(㎡)	建物(㎡)
投資開発本部	83,994	343,287

- 6 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は460億円であり、うち当社の設備投資計画額は340億円である。

設備投資計画の主なものは、当社における賃貸事業用固定資産、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は100株である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(注) 平成29年5月11日に開催した取締役会の決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

平成27年9月30日の取締役会決議に基づき平成27年10月16日に発行した2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりである。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	3,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,691,173株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,322.1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成27年10月30日から平成32年10月2日まで(行使請求受付場所現地時間)(注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,322.1円 資本組入額 662円(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	同左
新株予約権付社債の残高	30,076百万円	30,071百万円

(注1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注2)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(注2) (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 払込金額(以下「転換価額」という。)は、当初1株当たり1,352円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{c} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{既発行株式数} \end{array} + \begin{array}{c} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(注3) 平成27年10月30日から平成32年10月2日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①当社による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る新株予約権を除く。)、②当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は当社による本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記い

ずれの場合も、平成32年10月2日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知の翌日から取得日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

（注4）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

（注5）（1）各本新株予約権の一部行使はできない。

（2）平成32年7月16日（同日を含む。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成32年7月1日に開始する四半期に関しては、平成32年7月16日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本（2）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

- ① 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）
- ② （i）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の発行体格付がBBBー以下である期間、（ii）R&Iにより当社の発行体格付が付与されなくなった期間、又は（iii）R&Iによる当社の発行体格付が停止若しくは撤回されている期間
- ③ 当社が組織再編等を行うにあたり、上記（注3）記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知が最初に要求される日（同日を含む。）から当該組織再編等の効力発生日（同日を含む。）までの期間「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

（注6）（1）組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、

（i）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ii）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（iii）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本（1）に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の財務代理人に対して、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

（2）上記（1）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

- ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
- ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。

- ③ 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（i）又は（ii）に従う。なお、転換価額は上記（注2）（3）と同様の調整に服する。
- （i）一定の合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領させる。
- （ii）上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（注3）に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記（注5）（2）と同様の制限を受ける。
- ⑦ 承継会社等による新株予約権付社債の取得
承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された本社債を、本新株予約権付社債の要項に定めるものと同様に取得することができる。
- ⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑨ 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
- ⑩ その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- （3）当社は、上記（1）の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	127	62	619	596	31	50,362	51,797	—
所有株式数 （単元）	—	2,615,325	130,134	1,869,452	1,709,136	485	1,556,607	7,881,139	400,713
所有株式数 の割合（％）	—	33.18	1.65	23.72	21.69	0.01	19.75	100	—

(注) 1 自己株式2,623,227株は「個人その他」に26,232単元及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載している。なお、自己株式2,623,227株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有残高は2,622,227株である。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれている。

3 平成29年5月11日に開催した取締役会の決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目17番4号	60,730	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,775	6.46
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,595	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,393	4.38
一般財団法人住総研	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	17,420	2.22
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	16,426	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	16,197	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,097	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,994	1.65
GOVERNMENT OF NORWAY	ノルウェー王国 オスロ市	11,053	1.41
計	—	271,683	34.57

（注） 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障がい者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

2 GOVERNMENT OF NORWAYは、シティバンク、エヌ・エイ東京支店を常任代理人としている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,622,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 785,491,700	7,854,907	同上
単元未満株式	普通株式 400,713	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	7,854,907	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,622,200	—	2,622,200	0.33
計	—	2,622,200	—	2,622,200	0.33

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,666	13,472,892
当期間における取得自己株式	301	298,871

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による買増し)	61	27,487	—	—
保有自己株式数	2,622,227	—	2,622,528	—

- (注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増し請求による買増し) には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年11月8日 取締役会決議	7,858百万円	10円
平成30年6月28日 定時株主総会決議	12,574百万円	16円

(注) 1 平成29年11月8日取締役会決議の1株当たり配当額10円には特別配当3円が含まれている。

2 平成30年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額16円には特別配当9円が含まれている。

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	570	871	1,237	1,110	1,396
最低(円)	294	507	800	868	895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,336	1,396	1,271	1,210	1,130	1,004
最低(円)	1,244	1,213	1,139	1,117	952	895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長	—	宮 本 洋 一	昭和22年5月16日生	昭和46年7月 当社に入社 平成15年4月 北陸支店長 同 15年6月 執行役員 北陸支店長 同 17年4月 執行役員 九州支店長 同 17年6月 常務執行役員 九州支店長 同 18年4月 専務執行役員 九州支店長 同 19年4月 専務執行役員 営業担当 同 19年6月 代表取締役社長 同 28年4月 代表取締役会長 現在に至る	注3	136,248
代表取締役 社長	—	井 上 和 幸	昭和31年10月3日生	昭和56年4月 当社に入社 平成25年4月 執行役員 同 26年4月 建築事業本部 第二営業本部長 同 27年4月 常務執行役員 名古屋支店長 同 27年6月 専務執行役員 名古屋支店長 同 27年6月 取締役 専務執行役員 名古屋支店長 同 28年3月 取締役 専務執行役員 営業担当 同 28年4月 代表取締役社長 現在に至る	注3	40,213
代表取締役 副社長	国際事業全般担当 LCV事業担当 エンジニアリング 事業担当	寺 田 修	昭和28年4月7日生	昭和52年4月 当社に入社 平成17年4月 建築事業本部 同 17年6月 東京建築第二事業部長 執行役員 建築事業本部 東京建築第二事業部長 同 19年4月 執行役員 九州支店長 同 22年4月 常務執行役員 名古屋支店長 同 24年4月 常務執行役員 建築事業本部 東京支店長 同 24年9月 常務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 25年4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 26年4月 専務執行役員 建築事業本部長 海外担当 同 26年6月 代表取締役副社長 建築担当 建築事業本部長 海外担当 同 28年1月 代表取締役副社長 建築総本部長 海外担当 同 29年4月 代表取締役副社長 国際事業全般担当 新事業担当 エンジニアリング事業担当 同 29年10月 代表取締役副社長 国際事業全般担当 LCV事業担当 エンジニアリング事業担当 現在に至る	注3	42,836
代表取締役 副社長	建築総本部長 生産性向上推進 担当 情報統括担当 原子力・火力担当	今 木 繁 行	昭和30年1月3日生	昭和55年4月 当社に入社 平成19年4月 執行役員 建築事業本部 東京建築第三事業部長 同 20年6月 執行役員 人事部長 同 22年4月 執行役員 北陸支店長 同 25年4月 常務執行役員 北陸支店長 同 26年4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 27年6月 取締役 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 28年1月 取締役 専務執行役員 首都圏担当 東京支店長 同 28年4月 取締役副社長 首都圏担当 東京支店長 同 29年4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進 担当 情報統括担当 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 情報統括担当 原子力・火力担当 現在に至る	注3	41,968

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	管理部門担当 企業倫理室長 I R担当 SDGs・ESG 担当	東 出 公 一 郎	昭和27年7月11日生	昭和51年4月 当社に入社 平成22年4月 執行役員 秘書室長 同 25年4月 常務執行役員 同 28年4月 コーポレート企画室長 同 28年6月 専務執行役員 同 28年6月 コーポレート企画室長 同 28年6月 取締役 専務執行役員 本社管理部門担当 総務担当 同 29年4月 コーポレート企画室長 I R担当 同 29年4月 代表取締役副社長 本社管理部門担当 同 30年4月 コーポレート企画室長 I R担当 代表取締役副社長 管理部門担当 企業倫理室長 I R担当 SDGs・ESG担当 現在に至る	注3	30,890
代表取締役 副社長	営業総本部長	山 地 徹	昭和31年5月18日生	昭和56年4月 当社に入社 平成23年4月 執行役員 建築事業本部 東京支店 副支店長 同 24年4月 執行役員 九州支店長 同 27年4月 常務執行役員 九州支店長 同 28年4月 専務執行役員 営業担当 同 29年4月 専務執行役員 営業担当 建築総本部 営業本部長 同 29年6月 代表取締役副社長 営業担当 建築総本部 営業本部長 代表取締役副社長 営業総本部長 現在に至る	注3	24,530
代表取締役 専務執行役員	土木総本部長	山 中 庸 彦	昭和31年1月20日生	昭和55年4月 当社に入社 平成25年4月 執行役員 北海道支店長 同 28年4月 常務執行役員 関東支店長 同 30年4月 専務執行役員 土木総本部長 同 30年6月 代表取締役 専務執行役員 土木総本部長 現在に至る	注4	23,488
取締役 専務執行役員	関西圏担当 関西支店長	池 田 耕 二	昭和28年10月22日生	昭和54年4月 当社に入社 平成21年4月 執行役員 建築事業本部 千葉支店長 同 23年5月 執行役員 企画担当 同 25年4月 執行役員 広島支店長 同 27年4月 常務執行役員 関西事業本部 副本部長 大阪支店長 同 28年1月 常務執行役員 関西支店長 同 28年4月 専務執行役員 関西支店長 同 29年4月 専務執行役員 関西圏担当 関西支店長 同 29年6月 取締役 専務執行役員 関西圏担当 関西支店長 現在に至る	注3	30,780
取締役	—	清 水 基 昭	昭和46年4月25日生	平成10年2月 日本アイ・ビー・エム(株)に入社 同 16年7月 当社に入社 同 23年6月 清水地所(株) 取締役 同 26年6月 清水地所(株) 代表取締役社長 (現) 同 29年3月 当社退社 同 29年6月 当社取締役 現在に至る	注3	6,500,000
取締役	—	竹 内 洋	昭和24年7月14日生	昭和48年4月 大蔵省に入省 平成14年7月 財務省関東財務局長 同 17年8月 財務省関税局長 同 18年8月 日本政策投資銀行 理事 同 20年10月 (株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員 同 25年6月 当社取締役 同 26年2月 弁護士登録 同 26年4月 西川シドリリーオースティン法律事 務所・外国法共同事業(現) 同 26年6月 (株)プロネクサス 監査役(現) 同 28年2月 オールニッポン・アセットマネジ メント(株) 代表取締役社長(現) 現在に至る	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	—	村 上 文	昭和29年8月7日生	昭和52年4月 労働省に入省 平成8年4月 労働省婦人局婦人福祉課長 同 10年7月 厚生省老人保健福祉局 老人福祉振興課長 介護保険制度実施推進本部員 同 13年1月 内閣府男女共同参画局推進課長 同 15年8月 厚生労働省埼玉労働局長 同 18年12月 財団法人21世紀職業財団 専務理事 同 23年4月 帝京大学 教授(現) 同 27年6月 当社取締役 現在に至る	注3	3,656

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	荒 川 千 尋	昭和29年12月2日生	昭和52年4月 当社に入社 平成11年8月 九州支店 経理部長 同 17年2月 資金部 主査 同 18年5月 建築事業本部 経理部長 同 20年6月 北陸支店 副支店長 同 22年6月 監査部長 同 28年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注5	11,000
監査役 (常勤)	—	渡 邊 英 人	昭和32年10月1日生	昭和55年4月 当社に入社 平成18年6月 経理部長 同 28年6月 監査部長 同 29年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注6	4,344
監査役 (常勤)	—	金 子 初 仁	昭和31年11月2日生	昭和54年4月 三菱信託銀行(株)に入社 平成18年6月 三菱UFJ信託銀行(株) 執行役員 リテール企画推進部長 同 18年10月 同社執行役員 リテール企画部長 同 20年6月 同社執行役員 京都支店長兼京都中央支店長 同 21年6月 同社常務執行役員 同 23年6月 同社専務執行役員 同 24年6月 同社専務取締役 同 25年6月 同社取締役副社長 同 27年6月 三菱UFJ不動産販売(株) 代表取締役会長 同 28年6月 三菱製紙(株) 監査役 同 29年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	注6	972
監査役 (非常勤)	—	西 川 徹 矢	昭和22年6月1日生	昭和47年4月 警察庁に入庁 平成元年8月 警視庁刑事部捜査第二課長 同 5年4月 和歌山県警察本部長 同 10年3月 新潟県警察本部長 同 19年1月 防衛省大臣官房長 同 21年8月 内閣官房副長官補 同 23年11月 (株)損害保険ジャパン(現 損害保 険ジャパン日本興亜(株)) 顧問 同 23年12月 弁護士登録 同 24年1月 笠原総合法律事務所(現) 同 25年5月 (株)セキド 監査役(現) 同 25年6月 (株)ラック 取締役(現) 同 26年6月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注7	—
監査役 (非常勤)	—	石 川 薫	昭和25年11月7日生	昭和47年4月 外務省に入省 平成14年9月 総合外交政策局 国際社会協力部 長 同 17年1月 経済局長 同 19年1月 在エジプト特命全権大使 同 22年6月 在カナダ特命全権大使 同 25年4月 同省退官 同 25年6月 公益財団法人日本国際フォーラム 専務理事 同 26年4月 川村学園女子大学 特任教授(現) 同 26年5月 学校法人川村学園 理事(現) 同 28年6月 当社監査役(非常勤) 同 29年6月 SMK(株) 取締役(現) 現在に至る	注5	—
計						6,890,932

- (注) 1 取締役 竹内洋及び取締役 村上文は、社外取締役である。
2 監査役 金子初仁、監査役 西川徹矢及び監査役 石川薫は、社外監査役である。
3 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。

9 平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※専務執行役員	山 中 庸 彦	土木総本部長
※専務執行役員	池 田 耕 二	関西圏担当、関西支店長
専務執行役員	岡 本 正	安全環境担当、自然共生事業担当、フロンティア開発担当
専務執行役員	波 岡 滋	関東支店長
専務執行役員	栗 山 茂 樹	建築総本部 設計本部長
専務執行役員	黒 澤 達 也	投資開発本部長
専務執行役員	石 川 裕	技術担当、技術戦略室長、技術研究所長
常務執行役員	印 藤 正 裕	建築総本部 生産技術本部長
常務執行役員	石 水 功 一	首都圏担当、東京支店長
常務執行役員	藤 村 広 志	営業総本部 建築営業本部長
常務執行役員	山 口 眞 樹	東北支店長
常務執行役員	梅 津 誠 二	建築総本部 調達・見積総合センター所長
常務執行役員	北 直 紀	国際支店長
常務執行役員	曾 根 豊 次	財務担当、関係会社担当
常務執行役員	三 澤 正 俊	千葉支店長
常務執行役員	福 留 信 也	広島支店長
常務執行役員	半 田 公 男	営業総本部 副総本部長、土木総本部 コンプライアンス担当、企業倫理室副室長
常務執行役員	那須原 和 良	L C V事業本部長、L C V事業本部 B S P事業部長
常務執行役員	池 田 謙太郎	営業総本部 土木営業本部長
常務執行役員	河 田 孝 志	土木総本部 土木技術本部長
常務執行役員	谷 口 寛 明	名古屋支店長
常務執行役員	瀧 口 新 市	フロンティア開発室長、営業総本部 建築営業本部 副本部長
常務執行役員	城 田 敬 久	営業総本部 建築営業本部 営業担当
執行役員	山 崎 明	横浜支店長
執行役員	牛 頭 豊	国際支店 シンガポール新国立がんセンター建設所長
執行役員	堤 義 人	九州支店長
執行役員	森 井 満 男	国際支店 副支店長
執行役員	大 西 正 修	建築総本部 設計本部 副本部長、 建築総本部 設計本部 プロポーザル・ソリューション推進室長
執行役員	中 村 和 人	建築総本部 設計本部 副本部長
執行役員	川 村 雅 一	営業総本部 建築営業本部 副本部長
執行役員	三 木 正 道	神戸支店長
執行役員	栗 田 弘 幸	自然共生事業推進室長
執行役員	浅 野 貞 泰	L C V事業本部 副本部長、 L C V事業本部 インフラ運営事業部長
執行役員	新 村 達 也	建築総本部 建築企画室長、建築総本部 生産管理室長、 建築総本部 ものづくり研修センター所長
執行役員	桑 原 泰 秀	土木東京支店長
執行役員	羽 田 宇 男	総務部長、企業倫理相談室長
執行役員	平 田 芳 己	次世代リサーチセンター所長
執行役員	飯 田 宏 一	営業総本部 建築営業本部 副本部長
執行役員	田 頭 能 成	人事部長、働き方改革担当
執行役員	末 永 俊 英	関西圏 営業担当
執行役員	望 月 宣 典	営業総本部 建築営業本部 副本部長、 営業総本部 建築営業本部 開発推進室長
執行役員	辻 俊 一	関西圏 土木担当
執行役員	小 高 友 久	営業総本部 建築営業本部 副本部長、 営業総本部 建築営業本部 プロジェクト営業推進室長
執行役員	長 田 淳	営業総本部 土木営業本部 副本部長
執行役員	関 口 猛	エンジニアリング事業本部長
執行役員	大 園 健 一	工務部長
執行役員	加 藤 和 彦	営業総本部 土木営業本部 副本部長
執行役員	水 野 哲	名古屋支店 副支店長
執行役員	東 佳 樹	コーポレート企画室長、コーポレート企画室 経営企画部長
執行役員	齊 藤 武 文	北陸支店長
執行役員	中 川 收	北海道支店長
執行役員	清 水 康次郎	四国支店長

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「論語と算盤」の経営の基本理念の下、事業活動を通じた社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指している。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

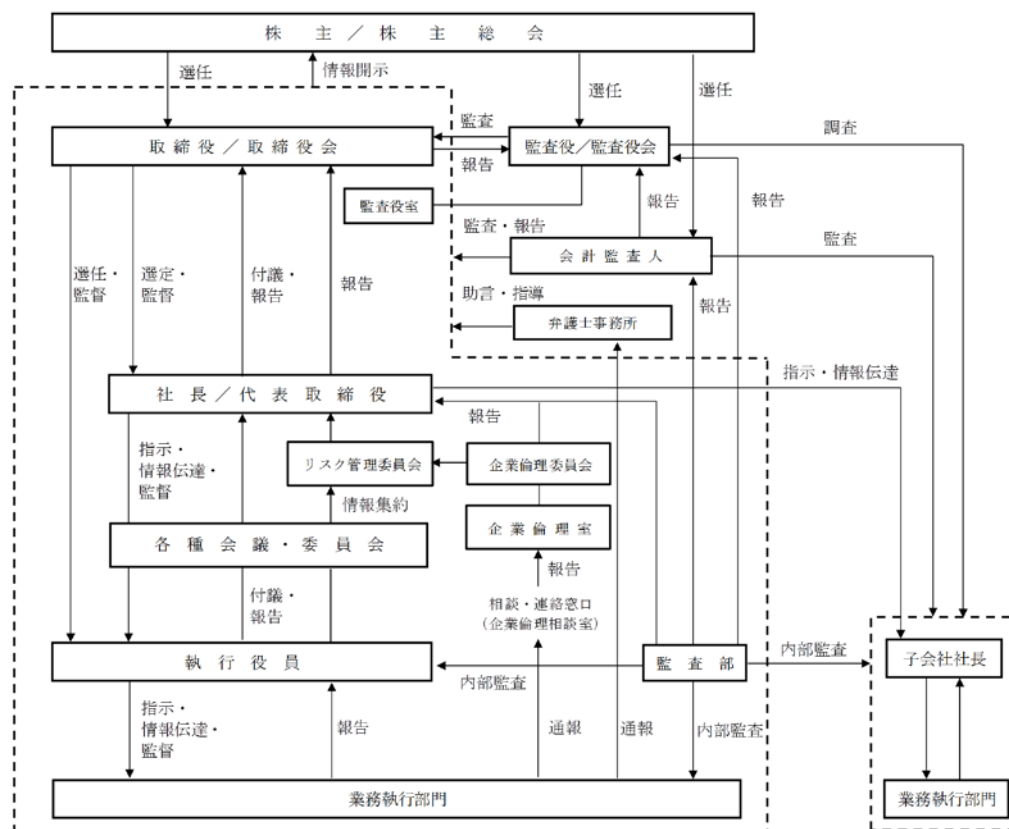
当社は、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っている。

- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、複数名の社外取締役を選任している。

- ・社外取締役及び社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と卓越した見識から、必要な助言を適宜行っている。
- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。

- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。

- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。



- 40 -

②内部統制システム整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議している。

内部統制システム整備の状況は、以下のとおりである。

イ. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ロ. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制)

- ・役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでいる。
- ・役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備している。
- ・建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備している。
- ・独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底している。
- ・反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底している。
- ・国内外における贈賄防止を更に徹底するため、「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに、「贈賄防止規程」を制定し、実施体制の確立、教育・研修、違反者への厳格な処分の実施など、社内体制を整備している。
- ・プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号（マイナンバー）を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進している。
- ・情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めたセキュリティ管理体制を整備し、日本シーサート協議会に加盟している。

また、エンジニアリング事業本部においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得している。

(内部監査体制)

- ・内部統制・牽制機能として監査部を設置し、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告している。

ハ. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(リスク管理体制)

- ・総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備している。

- ・品質、安全、環境、災害、情報、事業損失等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

ニ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（効率的な業務執行の体制）

- ・戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入している。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。
- ・業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し、取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議、決定し、実施している。
- ・執行役員の選任を公正かつ透明に行うため役員等推薦委員会を、また取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置している。
- ・執行役員は、取締役会において定めた職制規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて業務を執行している。

ホ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（業務執行に関する情報の保存及び管理）

- ・文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに、電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備している。

ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（企業集団における業務適正化の体制）

- ・当社と子会社間で情報共有等を行う会議を定期的を開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について、報告又は当社の承認を得ることを求め、管理を行っている。
- ・当社の監査部による内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視している。
- ・子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程を整備し、内部通報制度の確立など、社内体制を整備している。
- ・財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用している。

ト．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

チ．前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

（監査役の監査体制に関する事項）

- ・監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室（常勤使用人）」を設けている。
- ・監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って、業務を行っている。また、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしている。

リ．当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制

（業務執行に関する監査役への報告体制）

- ・役員及び従業員は、監査役に対して、当社あるいは子会社に関し、法定の事項に加え、著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告している。また、当社の監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告している。
- ・当社及び子会社の役員及び従業員が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備している。

ヌ．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

（監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に関する事項）

- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役からの請求に基づき、当社にて速やかに処理している。

ル．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（監査役の重要会議への出席権の確保）

- ・監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は、定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に、監査役会の指名した監査役が出席している。

（監査役による計算書類等の監査に関する事項）

- ・監査役は、会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の年次監査計画について事前に確認し、逐次、監査結果の報告を受けている。
- ・監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保している。

③内部監査及び監査役監査について

- イ．業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（14名）を設置しており、監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、取締役会に報告するとともに、監査役及び会計監査人に報告している。
- ロ．当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査の実効性を確保するため、専任組織である監査役室を設置し、常勤使用人（3名）を配置している。監査役は、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期決算期末後に監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立ち会う等の連携をとっている。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は取締役11名中2名であり、当社との関係は以下のとおりである。

社外取締役 竹内洋氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はない。なお、当社は、同氏が平成25年5月まで所属していた株式会社日本政策投資銀行と、運転資金の借入、工事の請負などの取引を行っているが、当事業年度末時点における同社からの連結借入金残高は、当社の同時点における連結総資産の約0.2%であり、同事業年度における同社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満である。

社外取締役 村上文氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はない。

社外監査役は監査役5名中3名であり、当社との関係は以下のとおりである。

社外監査役 金子初仁氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はない。なお、当社は、同氏が平成27年6月まで所属していた三菱UFJ信託銀行株式会社と、運転資金の借入、工事の請負、株主名簿管理業務委託などの取引を、平成29年6月まで所属していた三菱UFJ不動産販売株式会社と、工事の請負などの取引を行っているが、当事業年度末時点における三菱UFJ信託銀行株式会社からの連結借入金残高は、当社の同時点における連結総資産の約2.4%であり、同事業年度における同社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の約0.2%である。また、同事業年度における三菱UFJ不動産販売株式会社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満である。

社外監査役 西川徹矢氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はない。

社外監査役 石川薫氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はない。なお、当社は、同氏が理事を務める学校法人川村学園と、工事の請負などの取引を行っているが、当事業年度における同法人からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満である。

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性に関する基準を以下のとおり定め、その要件を満たす社外役員及びその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断する。

< 社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性に関する基準 >

1. 当社又は当社の子会社の業務執行者（業務執行取締役又は執行役員その他の使用人）ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと。
2. 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）の重要な業務執行者（業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の重要な使用人）でないこと。
3. 当社の主要な取引先（直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先）の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社を主要な取引先とする者（直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先）の重要な業務執行者でないこと。
5. 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
6. 当社から役員報酬以外に多額の報酬（直近事業年度における1,000万円を超える報酬）を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。

7. 当社又は当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係（配偶者又は二親等以内の親族）でないこと。

また、当社は、会社法第427条第1項、定款第26条及び同第33条の規定に基づき、社外取締役及び監査役の全員と、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結している。

⑤提出会社の役員の報酬等

イ. 取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	545	545	11
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	3
社外役員	75	75	6

(注) 1 報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

2 上記には、平成29年6月29日開催の第115期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名、監査役1名及び社外監査役1名の報酬額を含んでいる。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、平成11年6月29日開催の第97期定時株主総会決議に基づく月総額60百万円以内を限度として、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した「役員評価委員会」の審議により決定している。

また、監査役報酬は、平成3年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定している。

⑥業務を執行した公認会計士について

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、会計監査人と監査契約を締結し、公正な監査を受けている。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 : 鈴木 裕司
中川 政人

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されている。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外事業に関する情報の収集・調査等の業務を実施している。

⑦定款において定めている事項

- イ. 取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めている。
- ロ. 株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。
- ハ. 自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ニ. 株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めている。
- ホ. 会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑧提出会社の株式の保有状況

- イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
 - ・ 銘柄数：345銘柄
 - ・ 貸借対照表計上額の合計額：342,089百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

主な特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) I H I	3,000,000	1,053	取引先との関係強化
(株) 秋田銀行	2,621,000	909	
アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	4,208	
味の素(株)	7,071,250	15,532	
(株) アドバンテスト	510,000	1,060	
(株) 伊予銀行	2,172,000	1,626	
A N Aホールディングス(株)	3,684,000	1,251	
(株) オリエンタルランド	2,728,000	17,412	
オリンパス(株)	1,697,000	7,263	
花王(株)	500,000	3,052	
カシオ計算機(株)	600,000	929	
(株) 歌舞伎座	1,017,250	5,137	
近鉄グループホールディングス(株)	2,596,000	1,040	
栗田工業(株)	283,300	762	
京王電鉄(株)	1,316,000	1,160	
京成電鉄(株)	826,000	2,133	
京浜急行電鉄(株)	2,889,000	3,530	
(株) 神戸製鋼所	898,500	912	
ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	817	
(株) 静岡銀行	1,642,000	1,487	
シチズン時計(株)	4,128,000	2,947	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,327	
シャープ(株)	4,247,000	1,996	
(株) 十六銀行	2,262,000	812	
松竹(株)	3,690,000	4,837	
住友不動産(株)	7,500,000	21,645	
セイコーエプソン(株)	3,300,000	7,735	
セイコーホールディングス(株)	3,721,000	1,689	
(株) 西武ホールディングス	2,121,100	3,896	
セーレン(株)	550,000	913	
第一三共(株)	3,360,100	8,423	
第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	8,428	
(株) 第四銀行	3,085,000	1,360	
(株) 千葉銀行	1,747,000	1,249	
(株) 帝国ホテル	2,500,000	5,215	
テルモ(株)	440,000	1,700	
電源開発(株)	972,000	2,532	
東海旅客鉄道(株)	946,200	17,164	
東急建設(株)	3,000,000	2,625	
東京瓦斯(株)	12,397,000	6,280	
トヨタ自動車(株)	666,200	4,025	
西日本鉄道(株)	1,858,000	871	
西日本旅客鉄道(株)	300,000	2,172	
(株) ニチレイ	477,000	1,313	
日機装(株)	1,000,000	1,275	
(株) 日清製粉グループ本社	1,210,000	2,009	
日東電工(株)	300,000	2,580	
(株) 日本触媒	100,000	758	
日本通運(株)	3,382,100	1,934	
日本ペイントホールディングス(株)	370,000	1,433	
日本空港ビルディング(株)	1,000,000	3,865	
(株) 八十二銀行	7,983,000	5,021	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,694	
久光製薬(株)	127,000	807	
(株) 百五銀行	3,930,000	1,744	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,351	
(株) みずほフィナンシャルグループ	47,077,180	9,603	
三井不動産(株)	4,861,000	11,540	
(株) 三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	7,576	
三菱鉛筆(株)	264,000	1,473	
三菱地所(株)	16,231,000	32,948	
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,710,000	1,196	
森永製菓(株)	392,000	1,936	
(株) 山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,453	
ライオン(株)	1,500,000	3,003	

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度
主な特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) I H I	300,000	991	取引先との関係強化
(株) 秋田銀行	262,100	745	
アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	5,667	
味の素(株)	3,535,250	6,805	
(株) アドバンテスト	510,000	1,136	
(株) 伊予銀行	2,172,000	1,739	
A N A ホールディングス(株)	368,400	1,517	
(株) 荏原製作所	199,600	771	
(株) オリエンタルランド	2,728,000	29,639	
オリンパス(株)	1,697,000	6,855	
花王(株)	500,000	3,990	
カシオ計算機(株)	600,000	951	
(株) 歌舞伎座	1,017,250	5,737	
近鉄グループホールディングス(株)	259,600	1,076	
栗田工業(株)	283,300	956	
京王電鉄(株)	265,800	1,208	
京成電鉄(株)	827,900	2,707	
京浜急行電鉄(株)	1,449,700	2,681	
(株) 神戸製鋼所	898,500	957	
ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	917	
静岡ガス(株)	792,000	757	
(株) 静岡銀行	1,642,000	1,651	
シチズン時計(株)	4,128,000	3,153	
澁澤倉庫(株)	749,800	1,352	
シャープ(株)	424,700	1,350	
松竹(株)	369,000	5,568	
住友不動産(株)	7,500,000	29,512	
セイコーエプソン(株)	3,300,000	6,240	
セイコーホールディングス(株)	744,200	1,915	
(株) 西武ホールディングス	2,121,100	3,928	
セーレン(株)	550,000	1,092	
第一三共(株)	3,360,100	11,847	
第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	8,200	
(株) 第四銀行	308,500	1,449	
(株) 千葉銀行	1,747,000	1,493	
(株) 帝国ホテル	2,500,000	5,385	
テルモ(株)	440,000	2,459	
電源開発(株)	972,000	2,606	
東海旅客鉄道(株)	946,200	19,047	
東急建設(株)	3,000,000	3,465	
東京瓦斯(株)	2,479,400	6,995	
トヨタ自動車(株)	666,200	4,546	
西日本鉄道(株)	376,200	1,045	
西日本旅客鉄道(株)	300,000	2,229	
(株) ニチレイ	477,000	1,402	
日機装(株)	1,000,000	1,108	
(株) 日清製粉グループ本社	1,210,000	2,551	
日清紡ホールディングス(株)	637,000	911	
日東電工(株)	300,000	2,393	
日本通運(株)	338,210	2,408	
日本ペイントホールディングス(株)	370,000	1,444	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	4,065	
(株) 八十二銀行	7,983,000	4,550	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,862	
久光製薬(株)	127,000	1,046	
(株) 百五銀行	3,930,000	1,976	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,660	
(株) みずほフィナンシャルグループ	47,077,180	9,010	
三井不動産(株)	4,861,000	12,548	
(株) 三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	7,278	
三菱鉛筆(株)	528,000	1,266	
三菱地所(株)	16,231,000	29,191	
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,710,000	1,191	
森永製菓(株)	392,000	1,836	
(株) 山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,618	
ライオン(株)	1,500,000	3,214	

みなし保有株式
該当事項なし。

- ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項なし。
- ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	95	14	105	26
連結子会社	67	—	67	—
計	162	14	172	26

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
海外事業に関する情報の収集・調査等の業務を実施している。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。

また、公益財団法人財務会計基準機構や一般財団法人会計教育研修機構、新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	172,803	196,158
受取手形・完成工事未収入金等	449,049	503,380
有価証券	143,000	145,150
販売用不動産	39,479	19,228
未成工事支出金	※1 76,851	77,779
開発事業支出金	29,613	26,502
P F I 事業等たな卸資産	※2 52,033	※2 47,969
繰延税金資産	20,865	16,197
その他	76,256	89,275
貸倒引当金	△861	△867
流動資産合計	1,059,091	1,120,776
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	169,974	181,675
機械、運搬具及び工具器具備品	59,270	62,830
土地	※3 146,711	※3 157,173
建設仮勘定	4,368	6,014
減価償却累計額	△133,628	△141,903
有形固定資産合計	246,696	265,790
無形固定資産	4,574	6,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 359,902	※4 387,102
繰延税金資産	1,571	1,388
その他	※5 18,568	※5 17,270
貸倒引当金	△2,206	△2,067
投資その他の資産合計	377,835	403,693
固定資産合計	629,106	675,565
資産合計	1,688,197	1,796,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	390,395	377,469
短期借入金	121,171	130,381
1年内返済予定のノンリコース借入金	※6 7,197	※6 6,472
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	※7 659	※7 879
未払法人税等	21,284	20,897
未成工事受入金	93,530	113,053
預り金	85,343	113,278
完成工事補償引当金	3,037	2,887
工事損失引当金	13,008	11,378
役員賞与引当金	273	—
独占禁止法関連損失引当金	—	2,000
その他	39,966	25,690
流動負債合計	790,868	814,388
固定負債		
社債	50,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	30,106	30,076
ノンリコース社債	※8 14,940	※8 14,060
長期借入金	64,600	51,673
ノンリコース借入金	※9 36,335	※9 34,722
繰延税金負債	32,113	42,196
再評価に係る繰延税金負債	17,738	17,711
退職給付に係る負債	59,915	57,385
その他	14,699	17,797
固定負債合計	320,449	325,623
負債合計	1,111,318	1,140,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	306,128	366,805
自己株式	△1,592	△1,606
株主資本合計	422,017	482,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,894	149,282
繰延ヘッジ損益	△20	△264
土地再評価差額金	26,044	25,984
為替換算調整勘定	△638	△937
退職給付に係る調整累計額	△8,522	△5,893
その他の包括利益累計額合計	149,756	168,171
非支配株主持分	5,105	5,478
純資産合計	576,879	656,330
負債純資産合計	1,688,197	1,796,341

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,410,120	※1 1,354,583
開発事業等売上高	157,306	164,851
売上高合計	1,567,427	1,519,435
売上原価		
完成工事原価	※2 1,222,346	※2 1,172,603
開発事業等売上原価	※3 135,460	※3 143,414
売上原価合計	1,357,806	1,316,018
売上総利益		
完成工事総利益	187,774	181,980
開発事業等総利益	21,845	21,436
売上総利益合計	209,620	203,417
販売費及び一般管理費	※4 80,784	※4 82,043
営業利益	128,835	121,373
営業外収益		
受取利息	1,033	1,088
受取配当金	4,630	4,991
その他	2,474	1,992
営業外収益合計	8,137	8,072
営業外費用		
支払利息	2,842	2,452
その他	2,932	2,862
営業外費用合計	5,775	5,315
経常利益	131,197	124,130
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,719	※5 6,255
関連事業損失引当金戻入額	4,367	—
特別利益合計	6,087	6,255
特別損失		
固定資産売却損	※6 13	※6 2
投資有価証券評価損	172	55
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	2,000
特別損失合計	186	2,058
税金等調整前当期純利益	137,098	128,326
法人税、住民税及び事業税	35,076	36,633
法人税等調整額	2,877	6,555
法人税等合計	37,953	43,188
当期純利益	99,144	85,137
非支配株主に帰属する当期純利益	198	159
親会社株主に帰属する当期純利益	98,946	84,978

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	99,144	85,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	16,467
繰延ヘッジ損益	△56	△123
為替換算調整勘定	△1,454	△141
退職給付に係る調整額	5,208	2,602
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△141
その他の包括利益合計	※ 4,719	※ 18,664
包括利益	103,864	103,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,693	103,454
非支配株主に係る包括利益	170	348

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,155	219,507	△1,571	335,457
当期変動額 剰余金の配当			△12,574		△12,574
親会社株主に帰属する当期 純利益			98,946		98,946
土地再評価差額金の取崩			249		249
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	1
連結子会社株式の持分の増 減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△39	86,621	△21	86,560
当期末残高	74,365	43,116	306,128	△1,592	422,017

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	131,849	15	26,293	756	△13,656	145,258	4,939	485,655
当期変動額 剰余金の配当								△12,574
親会社株主に帰属する当期 純利益								98,946
土地再評価差額金の取崩								249
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								1
連結子会社株式の持分の増 減							40	－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,044	△36	△249	△1,395	5,134	4,498	125	4,623
当期変動額合計	1,044	△36	△249	△1,395	5,134	4,498	165	91,223
当期末残高	132,894	△20	26,044	△638	△8,522	149,756	5,105	576,879

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	306,128	△1,592	422,017
当期変動額 剰余金の配当			△24,362		△24,362
親会社株主に帰属する当期 純利益			84,978		84,978
土地再評価差額金の取崩			60		60
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	60,676	△13	60,662
当期末残高	74,365	43,116	366,805	△1,606	482,680

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	132,894	△20	26,044	△638	△8,522	149,756	5,105	576,879
当期変動額 剰余金の配当								△24,362
親会社株主に帰属する当期 純利益								84,978
土地再評価差額金の取崩								60
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	16,388	△243	△60	△299	2,629	18,415	372	18,788
当期変動額合計	16,388	△243	△60	△299	2,629	18,415	372	79,451
当期末残高	149,282	△264	25,984	△937	△5,893	168,171	5,478	656,330

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,098	128,326
減価償却費	11,662	12,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191	△130
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,941	△1,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△844	1,111
固定資産売却損益 (△は益)	△1,385	△134
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	△6,116
受取利息及び受取配当金	△5,663	△6,080
支払利息	2,842	2,452
売上債権の増減額 (△は増加)	99,686	△54,380
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△16,916	20,600
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,592	△943
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△3,572	3,111
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,950	4,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,441	△13,101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,831	19,713
その他	8,040	5,793
小計	174,936	115,113
利息及び配当金の受取額	6,038	6,654
利息の支払額	△2,927	△2,503
法人税等の支払額	△34,379	△36,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,668	82,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,940	△30,640
有形固定資産の売却による収入	5,064	262
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,100	△6,906
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	705	8,824
その他	△383	△2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,654	△30,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520	9,820
長期借入れによる収入	10,750	9,500
長期借入金の返済による支出	△26,397	△22,848
ノンリコース借入れによる収入	—	5,454
ノンリコース借入金の返済による支出	△9,468	△7,793
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△25,000	△15,000
ノンリコース社債の発行による収入	15,600	—
ノンリコース社債の償還による支出	△17,453	△659
配当金の支払額	△12,574	△24,362
その他	△312	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,375	△26,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,003	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,635	25,355
現金及び現金同等物の期首残高	274,167	315,803
現金及び現金同等物の期末残高	315,803	341,158

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(65社)を連結している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度から子会社となった5社を連結の範囲に含めている。また、子会社でなくなった2社を連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(14社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度から関連会社となった3社に対する投資について持分法を適用している。また、関連会社でなくなった1社は持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社16社及び国内子会社2社の決算日は12月31日、国内子会社1社の決算日は3月26日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

- ロ 完成工事補償引当金
完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。
 - ハ 工事損失引当金
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。
 - ニ 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
給付算定式基準
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
定額法（10年）
発生の翌連結会計年度から処理している。
 - ハ 過去勤務費用の費用処理方法
定額法（10年）
 - ニ 連結子会社における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用している。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象
金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債
 - ハ ヘッジ方針
現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。
- (7)のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定める包括的な会計基準である。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	758百万円	691百万円
材料貯蔵品	432	474
PFI事業等支出金	50,841	46,804

2 ※4 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	20,587百万円	26,833百万円

3 ※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…平成14年3月31日

4 担保資産及び担保付債務

(1) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
※4 投資有価証券	125百万円	140百万円
※5 投資その他の資産「その他」	78	70
計	203	210

(2) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
※6, ※9 ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	49,560百万円	47,078百万円

5 ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
※7, ※8 ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額	20,987百万円	21,311百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	147百万円	94百万円

- 7 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金 の額	416百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,220,677百万円	1,169,259百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	2,688百万円	2,654百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上している。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	324百万円	335百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	26,601百万円	26,292百万円
退職給付費用	1,953	1,891

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	10,129百万円	11,150百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	327百万円	112百万円
投資有価証券	322	6,117
その他	1,069	25

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券	1百万円	－百万円
その他	11	2

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,310百万円	29,965百万円
組替調整額	40	△6,083
税効果調整前	1,351	23,881
税効果額	△371	△7,413
その他有価証券評価差額金	980	16,467
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△18	△191
組替調整額	△48	14
税効果調整前	△66	△177
税効果額	10	54
繰延ヘッジ損益	△56	△123
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,454	△141
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△1,454	△141
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,533	1,341
組替調整額	2,850	2,315
税効果調整前	7,383	3,656
税効果額	△2,175	△1,054
退職給付に係る調整額	5,208	2,602
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32	△74
組替調整額	8	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△141
その他の包括利益合計	4,719	18,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,928	22	1	3,949

(注) 1 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2 自己株式の減少 1千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,645百万円	(注)11円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	3,929百万円	5円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額11円には特別配当6円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,503百万円	21円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額21円には特別配当16円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,949	11	0	3,961

（注）1 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,503百万円	（注1）21円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	7,858百万円	（注2）10円	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注）1 1株当たり配当額21円には特別配当16円が含まれている。

2 1株当たり配当額10円には特別配当3円が含まれている。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,574百万円	16円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（注）1株当たり配当額16円には特別配当9円が含まれている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金預金勘定	172,803百万円	196,158百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	143,000	145,000
現金及び現金同等物	315,803	341,158

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及び社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、取引先との関係強化によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断するとともに、毎年、同様の観点から保有意義の見直しを実施している。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っている。

年度資金計画表を作成するとともに、毎月3ヶ月の資金繰り表を作成し、必要資金を計画的に調達するなどの方法により、資金調達に係る流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	172,803	172,803	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	449,049	449,030	△19
③ 有価証券	143,000	143,000	—
④ 投資有価証券	318,959	318,959	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	390,395	390,395	—
⑥ 短期借入金	121,171	121,171	—
⑦ 社債及び1年内償還予定の社債	65,000	65,665	665
⑧ 転換社債型新株予約権付社債	30,106	32,274	2,167
⑨ ノンリコース社債及び 1年内償還予定のノンリコース社債	15,600	15,600	—
⑩ 長期借入金	64,600	65,462	861
⑪ ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	43,532	44,787	1,254
デリバティブ取引(*)	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑫ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(23)	(23)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	196,158	196,158	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	503,380	503,360	△20
③ 有価証券	145,150	145,150	—
④ 投資有価証券	340,499	340,499	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	377,469	377,469	—
⑥ 短期借入金	130,381	130,381	—
⑦ 社債及び1年内償還予定の社債	70,000	70,308	308
⑧ 転換社債型新株予約権付社債	30,076	31,470	1,393
⑨ ノンリコース社債及び 1年内償還予定のノンリコース社債	14,940	14,940	—
⑩ 長期借入金	51,673	52,286	613
⑪ ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	41,194	42,138	944
デリバティブ取引(*)	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑫ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(200)	(200)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）書きで表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

①現金預金、③有価証券、⑤支払手形・工事未払金等、⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、前連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額40,942百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

当連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額46,602百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

⑦社債及び1年内償還予定の社債、⑧転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

⑨ノンリコース社債及び1年内償還予定のノンリコース社債

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

⑩長期借入金、⑪ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・ノンリコース借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑫デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	172,803	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	433,710	15,335	4
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券（社債）	—	170	100
(2)その他（譲渡性預金）	143,000	—	—
合計	749,513	15,505	104

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	196,158	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	485,044	18,130	205
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券（社債）	150	20	—
(2)その他（譲渡性預金）	145,000	—	—
合計	826,353	18,150	205

(注) 3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	121,171	—	—	—	—	—
社債及び 1年内償還予定の 社債	15,000	10,000	20,000	10,000	10,000	—
転換社債型 新株予約権付社債	—	—	—	30,000	—	—
ノンリコース社債 及び 1年内償還予定の ノンリコース社債	659	879	14,060	—	—	—
長期借入金	—	20,771	15,527	11,407	7,769	9,125
ノンリコース借入金 及び 1年内返済予定の ノンリコース借入金	7,197	6,083	5,759	5,435	5,019	14,037
合計	144,028	37,734	55,346	56,843	22,788	23,163

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	130,381	—	—	—	—	—
社債及び 1年内償還予定の 社債	10,000	20,000	10,000	10,000	—	20,000
転換社債型 新株予約権付社債	—	—	30,000	—	—	—
ノンリコース社債 及び 1年内償還予定の ノンリコース社債	879	14,060	—	—	—	—
長期借入金	—	16,849	12,729	9,091	6,105	6,897
ノンリコース借入金 及び 1年内返済予定の ノンリコース借入金	6,472	6,147	5,824	5,408	4,992	12,349
合計	147,732	57,057	58,553	24,499	11,098	39,246

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	311,816	124,467	187,349
小計	311,816	124,467	187,349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,142	7,526	△383
その他	143,000	143,000	—
小計	150,142	150,526	△383
合計	461,959	274,993	186,965

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	334,567	123,387	211,179
小計	334,567	123,387	211,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,932	6,264	△331
その他	145,000	145,000	—
小計	150,932	151,264	△331
合計	485,499	274,651	210,847

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	705	322	1
合計	705	322	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	8,824	6,117	0
合計	8,824	6,117	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日) 及び
当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	965	920	△23

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	3,678	1,892	△200

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ ノンリコース借入金	4,050	3,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・ノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ ノンリコース借入金	3,150	2,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・ノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

前連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については21社が有しており、うち6社は確定給付企業年金制度を併用している。

当連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については22社が有しており、うち6社は確定給付企業年金制度を併用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高		167,178	161,565
勤務費用		6,778	6,861
利息費用		3	5
数理計算上の差異の発生額		△2,684	541
退職給付の支払額		△10,320	△12,085
その他		609	895
退職給付債務の期末残高		161,565	157,785

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高		99,027	101,649
期待運用収益		773	793
数理計算上の差異の発生額		1,848	1,882
事業主からの拠出額		7,448	4,719
退職給付の支払額		△7,417	△8,724
その他		△31	79
年金資産の期末残高		101,649	100,399

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		109,508	105,204
年金資産		△101,649	△100,399
		7,858	4,805
非積立型制度の退職給付債務		52,056	52,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		59,915	57,385
退職給付に係る負債		59,915	57,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		59,915	57,385

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	6,778	6,861
利息費用	3	5
期待運用収益	△773	△793
数理計算上の差異の費用処理額	2,877	2,343
過去勤務費用の費用処理額	△27	△27
その他	641	919
確定給付制度に係る退職給付費用	9,500	9,309

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	27	27
数理計算上の差異	△7,411	△3,683
合 計	△7,383	△3,656

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△75	△47
未認識数理計算上の差異	12,134	8,451
合 計	12,059	8,403

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	13%	14%
債券	11%	11%
一般勘定	75%	73%
その他	1%	2%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として0.8%	主として0.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,245百万円	16,430百万円
引当金超過額	10,791	9,259
資産評価損	10,051	8,020
繰越欠損金	4,388	3,030
その他	22,300	21,916
繰延税金資産小計	64,776	58,656
評価性引当額	△16,080	△16,111
繰延税金資産合計	48,695	42,545
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△54,154	△61,568
その他	△4,242	△5,676
繰延税金負債合計	△58,396	△67,244
繰延税金資産（負債）の純額	△9,701	△24,699

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.4
外国法人税	0.5	0.7
評価性引当額の増加又は減少 (△)	△3.2	0.7
受取配当金連結消去	0.7	0.7
その他	△1.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	33.7

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	110,163	123,070
期中増減額	12,907	15,597
期末残高	123,070	138,667
期末時価	201,812	235,441

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(20,298百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,902百万円)である。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(18,446百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,728百万円)である。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸事業売上高	15,249	15,693
賃貸事業原価	9,988	10,816
賃貸事業利益	5,260	4,877
その他の損益	247	97

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としている。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,237,784	17,902	311,740	1,567,427	—	1,567,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,284	267	161,252	176,804	△176,804	—
計	1,253,069	18,169	472,993	1,744,231	△176,804	1,567,427
セグメント利益（注1）	112,945	5,331	18,980	137,257	△8,422	128,835

（注）1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△8,422百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,190,293	31,860	297,281	1,519,435	—	1,519,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,234	8,079	171,755	197,069	△197,069	—
計	1,207,527	39,940	469,037	1,716,504	△197,069	1,519,435
セグメント利益（注1）	105,895	10,972	18,076	134,944	△13,571	121,373

（注）1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△13,571百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,410,120百万円である。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,354,583百万円である。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産 (円)	728. 78	829. 58
1 株当たり当期純利益 (円)	126. 11	108. 31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	126. 07	108. 26

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	98, 946	84, 978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	98, 946	84, 978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784, 576	784, 556
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△35	△42
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・ 額面金額の総額 300億円 ・ 新株予約権の数 3, 000個 ・ 目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・ 転換価額 1, 342. 9円 ・ 新株予約権の行使期間 平成27年10月30日から平成32年 10月 2 日まで	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・ 額面金額の総額 300億円 ・ 新株予約権の数 3, 000個 ・ 目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・ 転換価額 1, 322. 1円 ・ 新株予約権の行使期間 平成27年10月30日から平成32年 10月 2 日まで

2 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	576, 879	656, 330
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5, 105	5, 478
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5, 105)	(5, 478)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	571, 773	650, 852
普通株式の期末株式数 (千株)	784, 565	784, 553

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注1)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成22年12月2日	15,000	—	1.180	なし	平成29年12月1日
提出会社	第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成24年3月6日	10,000	10,000 (10,000)	0.947	なし	平成31年3月6日
提出会社	第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成24年6月21日	10,000	10,000	0.817	なし	平成31年6月21日
提出会社	第20回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成25年3月8日	10,000	10,000	0.599	なし	平成32年3月6日
提出会社	第21回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成26年12月4日	10,000	10,000	0.390	なし	平成33年12月3日
提出会社	第22回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成27年3月6日	10,000	10,000	0.337	なし	平成33年3月5日
提出会社	第23回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成29年8月4日	—	10,000	0.250	なし	平成36年8月2日
提出会社	第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成29年11月30日	—	10,000	0.365	なし	平成39年11月30日
提出会社	2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(注2)	平成27年10月16日	30,106	30,076	—	なし	平成32年10月16日
MM21-46 特定目的会社	第2回一般担保付特定社債(適格機関投資家限定)(注3)	平成29年3月31日	15,600	14,940 (879)	0.179 (注4)	あり	平成32年3月31日
合計	—	—	110,706	115,016 (10,879)	—	—	—

(注) 1 当期期末残高の括弧内金額（内数）は、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	—
株式の発行価額（円）	1,322.1
発行価額の総額（百万円）	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成27年10月30日から平成32年10月2日まで

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

3 当該社債は、ノンリコース債務に該当する。

4 当該利率は、変動金利であり、直近の利率を記載している。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
社債	10,000	20,000	10,000	10,000	—
転換社債型 新株予約権付社債	—	—	30,000	—	—
ノンリコース社債	879	14,060	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	98,716	108,346	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,454	22,034	1.03	—
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,197	6,472	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	245	209	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	64,600	51,673	0.95	平成31年～平成43年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	36,335	34,722	1.33	平成31年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	520	403	—	平成31年～平成38年
合計	230,070	223,861	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 3 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,849	12,729	9,091	6,105
ノンリコース借入金	6,147	5,824	5,408	4,992
リース債務	132	81	54	36

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	340,117	685,066	1,049,732	1,519,435
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	32,774	58,755	87,819	128,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,379	38,256	57,840	84,978
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.53	48.76	73.72	108.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	28.53	20.24	24.96	34.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,060	128,062
受取手形	32,760	33,895
完成工事未収入金	375,048	431,043
有価証券	143,000	145,000
販売用不動産	14,713	1,691
未成工事支出金	71,643	71,133
材料貯蔵品	92	121
前払費用	67	67
繰延税金資産	19,729	16,432
その他	※1 68,100	※1 82,714
貸倒引当金	△766	△768
流動資産合計	835,450	909,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,215	144,881
減価償却累計額	△65,812	△70,556
建物（純額）	※2 69,403	※2 74,324
構築物	4,707	4,965
減価償却累計額	△3,203	△3,359
構築物（純額）	※3 1,503	※3 1,606
機械及び装置	6,509	7,020
減価償却累計額	△5,281	△5,591
機械及び装置（純額）	※4 1,227	※4 1,429
車両運搬具	903	950
減価償却累計額	△471	△499
車両運搬具（純額）	431	451
工具器具・備品	7,834	8,802
減価償却累計額	△4,633	△5,039
工具器具・備品（純額）	※5 3,200	※5 3,763
土地	122,984	129,501
建設仮勘定	3,641	4,741
有形固定資産合計	202,393	215,818
無形固定資産		
借地権	1,543	1,529
ソフトウェア	1,664	3,097
その他	41	124
無形固定資産合計	3,249	4,751
投資その他の資産		
投資有価証券	335,241	354,641
関係会社株式	※6 34,733	※6 37,240
その他の関係会社有価証券	10,225	6,920
出資金	130	380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期貸付金	※7 22	※7 19
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	※8 5,278	※8 4,607
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	1,012	883
その他	9,211	8,910
貸倒引当金	△2,264	△2,187
投資その他の資産合計	393,597	411,418
固定資産合計	599,240	631,987
資産合計	1,434,690	1,541,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,935	102,227
工事未払金	233,832	227,421
短期借入金	91,856	97,560
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	459	718
未払金	14,222	3,424
未払費用	17,135	13,862
未払法人税等	19,100	17,394
未成工事受入金	77,322	94,046
預り金	※9 111,557	※9 142,328
完成工事補償引当金	2,863	2,754
工事損失引当金	12,347	10,977
役員賞与引当金	273	-
独占禁止法関連損失引当金	-	2,000
資産除去債務	99	99
その他	275	284
流動負債合計	704,282	725,099
固定負債		
社債	50,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	30,106	30,076
長期借入金	60,478	48,184
リース債務	864	1,238
繰延税金負債	34,687	44,030
再評価に係る繰延税金負債	17,738	17,711
退職給付引当金	42,966	43,732
資産除去債務	8	38
その他	11,678	14,813
固定負債合計	248,528	259,827
負債合計	952,810	984,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	43,144	43,144
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,094	6,024
別途積立金	101,300	167,100
繰越利益剰余金	82,304	75,275
利益剰余金合計	208,093	266,794
自己株式	△1,170	△1,184
株主資本合計	324,432	383,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,418	147,489
繰延ヘッジ損益	△15	△139
土地再評価差額金	26,044	25,984
評価・換算差額等合計	157,446	173,334
純資産合計	481,879	556,455
負債純資産合計	1,434,690	1,541,381

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,245,031	※1 1,197,406
開発事業等売上高	46,518	65,147
売上高合計	1,291,550	1,262,554
売上原価		
完成工事原価	1,080,720	1,039,400
開発事業等売上原価	36,790	50,312
売上原価合計	1,117,511	1,089,713
売上総利益		
完成工事総利益	164,311	158,005
開発事業等総利益	9,728	14,835
売上総利益合計	174,039	172,841
販売費及び一般管理費		
役員報酬	903	685
執行役員報酬	1,603	1,635
従業員給料手当	19,638	18,907
退職給付費用	1,660	1,530
法定福利費	3,154	3,092
福利厚生費	2,949	2,957
修繕維持費	233	145
事務用品費	499	464
通信交通費	3,105	3,402
動力用水光熱費	353	365
研究開発費	7,551	8,276
広告宣伝費	1,616	1,670
交際費	1,268	1,273
寄付金	667	285
地代家賃	1,479	1,556
減価償却費	1,820	1,957
租税公課	3,672	3,794
保険料	355	382
雑費	11,237	12,243
販売費及び一般管理費合計	63,772	64,627
営業利益	110,267	108,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	467	437
有価証券利息	92	19
受取配当金	※2 7,540	※2 7,744
その他	1,126	1,121
営業外収益合計	9,226	9,322
営業外費用		
支払利息	1,770	1,625
社債利息	664	456
為替差損	824	524
その他	1,355	1,813
営業外費用合計	4,614	4,419
経常利益	114,878	113,116
特別利益		
固定資産売却益	※3 361	※3 6,178
関連事業損失引当金戻入額	4,172	—
関係会社清算益	—	2,223
特別利益合計	4,533	8,402
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 2
投資有価証券評価損	169	55
関係会社株式評価損	221	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	2,000
特別損失合計	397	2,057
税引前当期純利益	119,014	119,460
法人税、住民税及び事業税	30,530	31,030
法人税等調整額	2,464	5,426
法人税等合計	32,994	36,456
当期純利益	86,020	83,004

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		94,012	8.7	102,788	9.9
労務費 (うち労務外注費)		61,841 (61,841)	5.7 (5.7)	58,903 (58,903)	5.7 (5.7)
外注費		718,801	66.5	666,679	64.1
経費 (うち人件費)		206,065 (53,431)	19.1 (4.9)	211,029 (50,647)	20.3 (4.9)
合計		1,080,720	100	1,039,400	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		432	1.2	5,048	10.0
建築費		800	2.2	8,480	16.9
その他		35,558	96.6	36,783	73.1
合計		36,790	100	50,312	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74, 365	43, 143	0	43, 144	18, 394	6, 011	61, 400	48, 592	134, 398
当期変動額 固定資産圧縮積立金の積立・取崩						82		△82	-
別途積立金の積立							39, 900	△39, 900	-
剰余金の配当								△12, 574	△12, 574
当期純利益								86, 020	86, 020
土地再評価差額金の取崩								249	249
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	82	39, 900	33, 712	73, 694
当期末残高	74, 365	43, 143	1	43, 144	18, 394	6, 094	101, 300	82, 304	208, 093

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,149	250,758	130,896	10	26,293	157,200	407,959
当期変動額 固定資産圧縮積立金の積立・取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△12,574					△12,574
当期純利益		86,020					86,020
土地再評価差額金の取崩		249					249
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	0	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			521	△26	△249	246	246
当期変動額合計	△20	73,674	521	△26	△249	246	73,920
当期末残高	△1,170	324,432	131,418	△15	26,044	157,446	481,879

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	6,094	101,300	82,304	208,093
当期変動額 固定資産圧縮積立金の積立・取崩						△69		69	-
別途積立金の積立							65,800	△65,800	-
剰余金の配当								△24,362	△24,362
当期純利益								83,004	83,004
土地再評価差額金の取崩								60	60
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△69	65,800	△7,029	58,701
当期末残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	6,024	167,100	75,275	266,794

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,170	324,432	131,418	△15	26,044	157,446	481,879
当期変動額 固定資産圧縮積立金の積立・取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△24,362					△24,362
当期純利益		83,004					83,004
土地再評価差額金の取崩		60					60
自己株式の取得	△13	△13					△13
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,070	△123	△60	15,887	15,887
当期変動額合計	△13	58,688	16,070	△123	△60	15,887	74,575
当期末残高	△1,184	383,121	147,489	△139	25,984	173,334	556,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2)未成工事支出金

個別法による原価法

(3)材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

リース資産を除き定率法

(2)無形固定資産

定額法

(3)長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。

(3)工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、定額法(10年)により処理している。

数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理している。

(5)独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
※1 流動資産「その他」	24百万円	21百万円
※6 関係会社株式	440	459
※7 長期貸付金	22	19
※8 関係会社長期貸付金	2,999	2,729
計	3,486	3,228

2 金融取引として会計処理をした資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
※2 建物	12,952百万円	11,964百万円
※3 構築物	105	96
※4 機械及び装置	275	221
※5 工具器具・備品	20	13
※9 預り金	13,653	11,721

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	146百万円	93百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,122,416百万円	1,078,058百万円

2 ※2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	2,938百万円	2,782百万円

3 ※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	31百万円	82百万円
投資有価証券	321	6,083
その他	7	11

4 ※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券	0百万円	－百万円
その他	5	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	11,157	7,547

当事業年度(平成30年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	11,375	7,766

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	29,985	32,662
関連会社株式	1,138	968

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	21,818百万円	20,359百万円
資産評価損	9,888	7,809
固定資産償却超過額	6,601	7,189
その他	16,008	14,776
繰延税金資産小計	54,317	50,135
評価性引当額	△13,022	△14,271
繰延税金資産合計	41,294	35,864
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,578	△60,818
その他	△2,675	△2,643
繰延税金負債合計	△56,253	△63,462
繰延税金資産（負債）の純額	△14,958	△27,597

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.9	
永久に益金に算入されない項目	△0.9	
外国法人税	0.6	
評価性引当額の増加又は減少（△）	△3.1	
その他	△0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) I H I	300,000	991
		(株)秋田銀行	262,100	745
		アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	5,667
		味の素(株)	3,535,250	6,805
		(株)アドバンテスト	510,000	1,136
		(株)伊予銀行	2,172,000	1,739
		A N Aホールディングス(株)	368,400	1,517
		(株)荏原製作所	199,600	771
		(株)オリエンタルランド	2,728,000	29,639
		オリンパス(株)	1,697,000	6,855
		花王(株)	500,000	3,990
		カシオ計算機(株)	600,000	951
		(株)歌舞伎座	1,017,250	5,737
		近鉄グループホールディングス(株)	259,600	1,076
		栗田工業(株)	283,300	956
		京王電鉄(株)	265,800	1,208
		京成電鉄(株)	827,900	2,707
		京浜急行電鉄(株)	1,449,700	2,681
		(株)神戸製鋼所	898,500	957
		興和(株)	897,000	1,810
		ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	917
		静岡ガス(株)	792,000	757
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,651
		シチズン時計(株)	4,128,000	3,153
		澁澤倉庫(株)	749,800	1,352
		シャープ(株)	424,700	1,350
		松竹(株)	369,000	5,568
		住友不動産(株)	7,500,000	29,512
		セイコーエプソン(株)	3,300,000	6,240
		セイコーホールディングス(株)	744,200	1,915
		(株)西武ホールディングス	2,121,100	3,928
		セーレン(株)	550,000	1,092
		第一三共(株)	3,360,100	11,847
		第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	8,200
		(株)第四銀行	308,500	1,449
		(株)千葉銀行	1,747,000	1,493
		(株)帝国ホテル	2,500,000	5,385
		テルモ(株)	440,000	2,459
		電源開発(株)	972,000	2,606
		東海旅客鉄道(株)	946,200	19,047
		東急建設(株)	3,000,000	3,465
		東京瓦斯(株)	2,479,400	6,995
		トヨタ自動車(株)	666,200	4,546
		西日本鉄道(株)	376,200	1,045
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	2,229
		(株)ニチレイ	477,000	1,402
		日機装(株)	1,000,000	1,108
		(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	2,551

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日清紡ホールディングス(株)	637,000	911
		日東電工(株)	300,000	2,393
		日本通運(株)	338,210	2,408
		日本ペイントホールディングス(株)	370,000	1,444
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	4,065
		日本土地建物(株)	107,000	1,402
		(株)八十二銀行	7,983,000	4,550
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,862
		久光製薬(株)	127,000	1,046
		(株)百五銀行	3,930,000	1,976
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,660
		(株)みずほフィナンシャルグループ	47,077,180	9,010
		三井不動産(株)	4,861,000	12,548
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	7,278
		三菱鉛筆(株)	528,000	1,266
		三菱地所(株)	16,231,000	29,191
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,710,000	1,191
		森永製菓(株)	392,000	1,836
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,618
		ライオン(株)	1,500,000	3,214
その他(277銘柄)	30,102,986	28,987		
計			193,951,972	342,089

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	特定社債 1 銘柄	100	100
		小計	100	100
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	553	540
		小計	553	540
計			653	640

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)みずほ銀行	—	131,000
		(株)秋田銀行	—	9,000
		(株)北九州銀行	—	3,000
		(株)伊予銀行	—	2,000
		小計	—	145,000
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		特定目的会社 T X	147,000	7,350
		農林中央金庫	1,115,540	999
		(匿名組合出資)		
		合同会社 K R F 4 3	—	1,590
		ジャパンエステート合同会社	—	1,488
		その他 1 銘柄	—	24
		(不動産投資法人投資証券)		
三井不動産プライベートリート投資法人	1,000	1,000		
小計		—	12,452	
計			—	157,452

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,215	10,465	799	144,881	70,556	5,441	74,324
構築物	4,707	294	36	4,965	3,359	189	1,606
機械及び装置	6,509	734	222	7,020	5,591	532	1,429
車両運搬具	903	240	193	950	499	203	451
工具器具・備品	7,834	1,412	444	8,802	5,039	840	3,763
土地（注１）	122,984 [43,860]	6,608	91 [86]	129,501 [43,774]	—	—	129,501
建設仮勘定	3,641	4,556	3,456	4,741	—	—	4,741
有形固定資産計	281,795	24,312	5,244	300,864	85,046	7,207	215,818
無形固定資産（注２）							
借地権	—	—	—	1,807	278	13	1,529
ソフトウェア	—	—	—	4,709	1,611	685	3,097
その他	—	—	—	139	15	3	124
無形固定資産計	—	—	—	6,656	1,905	702	4,751
長期前払費用	2,160	362	247	2,275	1,391	487	883

(注) 1 土地の[]内は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）に基づき平成14年3月31日に行った事業用土地の再評価による再評価差額である。なお、当期減少額は、土地の売却によるものである。

2 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,030	55	1	128	2,956
完成工事補償引当金	2,863	2,754	2,863	—	2,754
工事損失引当金	12,347	2,332	2,258	1,444	10,977
役員賞与引当金	273	—	273	—	—
独占禁止法関連損失引当金	—	2,000	—	—	2,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.shimz.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、所有株数に応じて当社東京木工場製品を提供する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行(株)が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第115期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成29年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成29年7月28日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第116期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	(第116期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月9日 関東財務局長に提出。
(8) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成29年11月22日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書及び確認書	(第116期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月26日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書			平成30年3月26日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月28日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書			平成30年3月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、清水建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。